HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	名寄市における道立高校再編と学校づくりの過程 ： 名寄高校と名寄産業高校の統合をめぐる議論と要望について
Author(s)	大沼, 春子; 青柳, ゆきの; 新井, 系和 他
Citation	公教育システム研究, 22, 63-104
Issue Date	2023-10-16
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/90613
Type	departmental bulletin paper
File Information	030_AA11562857_22.pdf

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

＜調査実習報告書＞

名寄市における道立高校再編と学校づくりの過程
―名寄高校と名寄産業高校の統合をめぐる議論と要望について―

大沼春子* ・青柳ゆきの*・新井系和**・榎本由里子**・片野多恵**・侯芳蕾***
長屋俊輝***・深海貴之**・府川颯太**・福原暖**・藤田乃衣**・廖永萍***・篠原岳司****

――目　　次――

序章　調査の概要
　第１節　問題背景と研究課題
　第２節　研究対象と調査方法
第１章　北海道教育委員会の取り組み
　第１節　北海道における高校教育の課題
　第２節　北海道における道立高校の再編方針とその過程
　第３節　小括　―北海道の高校配置の課題―
第２章　名寄市における道立高校統合に向けた協議と要望書提出の過程
　第１節　名寄市について
　第２節　名寄市内における道立高校再編方針の協議過程
　第３節　小括　―名寄市における道立高校の統合要求の意義と課題―
第３章　高校統合計画に関する関係者の受けとめ
　第１節　名寄中学校校長の見解
　第２節　農業関係者の声　―遠藤農場・遠藤貴広農場主インタビュー―
　第３節　名寄産業高校教員の立場から　―A 教諭のインタビューより―
　第４節　名寄市民の受け止めについて　―名寄市議会議員アンケート分析―
　第５節　小括
第４章　新設校のゆくえ　―学校づくりの過程について―
　第１節　新設校の学校づくり組織とその歩み
　第２節　統合を予定する校長のビジョン
　第３節　新設校の計画について
　第４節　小括　―新設校のゆくえ―
終章　名寄市における高校統合過程と新設校の学校づくりの意義と課題
　第１節　本報告書の結論
　第２節　本調査研究の限界と今後の課題

【キーワード】高校統廃合、道教委、名寄市、名寄高校、名寄産業高校

* 北海道大学大学院教育学院博士後期課程
** 北海道大学教育学部学生
*** 北海道大学大学院教育学院修士課程
**** 北海道大学大学院教育学研究院准教授

序章　調査の概要

第1節　問題背景と研究課題　（担当：青柳）

学校統廃合は1950年代の市町村合併が契機となり始まったと言われている（若林2012）。とりわけ2001年以降は、新自由主義的政策を受け急激に進められてきた（山本2022a）。これには、学校選択制を導入した東京都が廃校数を押し上げたこと、平成の大合併による地方の廃校数の増加、さらに2014年に自治体に要請された「公共施設等総合管理計画」のあおりを受け、学校面積削減のために学校統廃合、実質統廃合である小中一貫校化が推し進められたことなどの背景がある（山本2022b）。文部科学省が公表した平成14（2002）年度から令和2（2020）年度に発生した小中学校および高等学校の廃校の延べ数は8580校であった（廃校施設等活用状況実態調査2022）。そのなかでも北海道は廃校発生数が全国最多であり、858校（小学校565、中学校203、高校90）が廃校していることが明らかとなった。学校統廃合をめぐっては、政策の影響のみならず、少子化や都市への一極集中といった社会構造的な課題を抱えており、その進行を阻止しづらい状況にある。

また、小泉（2020）は、2007年以降示された財政制度等審議会の議論を概説しながら、学校規模の適正化により教育効果の向上を目指すという方針のもと、小規模校の統廃合を進め教育財政の効率化が推進されたことを問題視している。この学校規模の適正化による教育効果の向上は根拠なき論理であることがたびたび指摘されているとともに（浅川2012）、学校統廃合が進むことにより、言い換えると子どもの生活圏に学校がなくなることにより、子どもの教育保障や安全保障の問題のみならず、小中学校を拠点とした地域コミュニティづくりが困難になることが指摘されている（若林2013，樋下田2014など）。

一方で、小規模自治体にとって学校統廃合による学校規模の適正化や支出削減は、自治体存続にあたり現実的な施策であることも念頭に置く必要がある。北海道は人口1万人未満の小規模な山村自治体を最も多く抱えている[1]。小規模な山村自治体にとって学校統廃合を推進することは財政問題対策のみならず、そもそも周囲の人間が少ないなかで、子どもたちにいかに集団や人間関係を経験させるかという子育て世帯の現実的な問題にかかわる。小規模自治体はもはや学校統廃合に対し受動的ではいられない状況があり、教育財政の削減と子どもの教育保障の両立は喫緊の課題である。

ここからは、高校の統廃合の現状とそれが与える影響について見てみたい。高校は、子どもの進路選択や職業選択に直結する性格を持つとともに、生徒を募集する立場にあり、生徒確保のための特色ある学校づくりが求められる校種である。裏を返すと、定員割れを繰り返す高校は廃校の対象になる可能性があり、「一定年数定員割れが続くと募集停止にする」などの基準を導入した自治体もある（山本2022a）。このことにより、生徒確保のための学校間での競争が激化することが予想されるとともに、その影響を多方面から検証することが求められる。

これを踏まえ、北海道が抱える高校再編の課題とその対策について概観したい。北海道は前述の廃校発生数が示すように、最も急速に高校が減少してきた都道府県のひとつである。そもそも高校がない市町村も少なくないだけでなく、1学年1学級のみの高校は28.4%存在するという現状がある[2]。こ

[1] 小規模山村といえどその面積は広く、例えば上川町は面積が約1050㎢あるが小学校は1校のみという実情がある。

[2] 2016（平成28）年5月時点での北海道における1学年1学級（1間口）の道立高校は53校ある。そのうち10校が、2016年度の入学者数の減少で当初募集の2学級を編成できず、結果的に学級減で1間口編

の現状に対し北海道教育委員会（以下、道教委）は、「地域キャンパス校」制度の導入、普通科単位制、総合学科高校など新しい高校づくりを促進してきた（詳細は第 1 章参照）。人口減少が加速する自治体において、高校教育を維持することは自治体を維持することに結びついているといっても過言ではない。高校再編の手順として、道教委は「公立高等学校配置計画」を毎年度策定し、募集定員の調整や学校の再編などを決定し市民へ公表する。この一連の再編過程は道教委による機械的、一方的な通達のようであるが、道教委はむしろ高校再編について各学区の市町村間、学校間での論議を推奨し、そこでのコンセンサスを尊重すると述べている。さらに高校再編をめぐりいくつかの学区で議論が実際に行われたことが明らかになっている（横井,2002）。このように道教委に高校再編の舵取りを任せるのではなく、地域が主体となり高校再編の議論を推進する事例は 90 年代から現出している。ただし、90 年代の高校再編の議論と現在とでは自治体の積極性やその論調が変化しているようである。現在の高校再編の議論の特徴として、道教委から通達される学校再編計画に沿う受け身的姿勢では高校教育そのものを維持できないと自治体が独自に判断し、道や道教委へ市町村内の高校再編に関する要望書や意見を提出する事例がいくつか見られはじめた[3]。過去の事例ではどの高校を統合しどの高校を残すか、普通科と職業科のバランスをどうとるかといった、選択の余地のある議論が展開された。しかし現在では、地域住民が通える範囲の高校を 1 校でも存続することに重点が置かれ、子どもの学習権保障や子育て世帯の人口流出を食い止めようとする自治体の意図がうかがえる。地域における高校再編の課題はこの 30 年間にかけ、深刻さを増してきたと言える。

そのなかでも北海道名寄市は、地域の実情に合わせた高校の再編を自治体が積極的に協議し要望した先進的事例である。名寄市は豪雪地帯や山間部などの地理的に多様な背景を持つだけでなく、地元の伝統的な産業構造に合わせて高校の職業学科が編成されてきた歴史がある。名寄市内には普通科を主とする北海道立名寄高校と、職業学科を主とする北海道立名寄産業高校の 2 校があったが、令和 5（2023）年に統合することが決定した。その決定過程には名寄市側から道教委へ高校再編について提出した要望書が関わっていることが報じられており[4]、自治体主体で地元の高校のあり方を議論した経緯がある。名寄市が実践したこのような地域発信の高校統合プロセスは、今後も人口減少のもとで進むであろう高校統廃合の問題に対し、自治体の行動可能性を追求した取り組みの一つに位置付けられる。本稿の関心は、自分の町の高校を存続させるために、どういった目的のもとで、どのように各関係者が行動を起こしていったかにある。それを明らかにするために、名寄市が要望書を提出するにあたり具体的に経たプロセスや、新設校の学科編成に向け進められた議論やその公開性、さらに高校統合に対する各関係者の評価を検証することが必要である。

そこで本稿では、地域住民や生徒が主体となり高校の統合および高校の教育課程のあり方を積極的

成となった高校であり、市町村立の 1 間口校は 13 校（うち定時制単置校 8 校）。したがって、北海道における 1 間口の公立高校数は、道立と市町村立を合計し 66 校であり、北海道における公立高等学校（通信制を除く）232 校の 28.4% （4 校に 1 校以上の割合）となる。一方、人口 190 万人超の札幌市を含む石狩学区には、5〜8 学級規模の高校が 44 校あり、都市一極集中による地方の過疎化の典型的な現状がうかがえる。（篠原 2018）

[3] 例えば、岩見沢市教委が市内高校 2 校の統合再編要望書を道教委へ提出した事例（『北海道新聞』2022 年 5 月 8 日）。富良野市および周辺自治体が市内高校 2 校の統合再編要望書を道および道教委へ提出した事例（『北海道新聞』2022 年 6 月 7 日）

[4] 『北海道新聞』2018 年 4 月 24 日。

に提言した北海道名寄市を事例とし、各関係者への聞き取り調査（一部自由記述法による質問紙調査）を行う。調査結果および関連資料を用い高校再編の協議過程の実態に詳細に迫ることにより、地域発信による学校統廃合の可能性と課題を示したい。

第 2 節　研究対象と調査方法　（担当：青柳）

本稿は、2022 年度北海道大学教育学部専門科目「教育基礎論調査実習（教育行政・学校経営調査実習Ⅰ・Ⅱ）」において実施された調査研究の報告書である。本年度は、北海道名寄市教育委員会をはじめとした各関係者を対象に、北海道立名寄高校と北海道立名寄産業高校の統合過程について調査を実施した。調査の概要は図表序-1 に示すとおりである。なお分析における関連資料とは、新聞記事や現地での調査メモ、調査協力者から提供を受けた資料などを指す。聞き取り調査に関しては、調査協力者に許可を得て録音を行うとともに、調査内容の本報告書での使用および一部公開等において、事前に調査協力者の承諾を得た。

本稿は以下のような構成をとる。第 1 章では、北海道教育委員会が公開している資料から北海道における高校の教育課題やその解消へ向けた取り組みを記述していく。第 2 章から第 4 章では、現地聞き取り調査、質問紙調査によって得られた結果から、各関係者の高校再編そのものに対する受けとめやその協議課程の評価について検討していく。

図表序-1　現地調査および質問紙調査の概要

調査日	調査先	調査協力者 （※役職などはすべて調査当時のもの）
2022 年 8 月 22 日	名寄高校	・鈴木　究　氏（名寄高校校長）
	名寄市役所	・土井　渉　氏（名寄市教育委員会教育部参事）
		・妹尾　洋美　氏（名寄中学校校長）
	よろーな	・遠藤　貴広　氏（遠藤農場農場主）
同 8 月 23 日	naniro	・黒井　理恵　氏（コーディネーター）
	名寄産業高校	・坂野　裕悦　氏（名寄産業高校校長） ・匿名（名寄産業高校教諭）
	名寄商工会議所	・藤田　健慈　氏（名寄商工会議所会頭）
同 8 月 23 日-9 月末	名寄市議会	名寄市議会議員へアンケート調査を実施。議会事務局へ質問紙を手渡し、後日郵送またはメールにて回収。

第 1 章　北海道教育委員会の取り組み

第 1 節　北海道における高校教育の課題　（担当：廖）

（1）人口減少と少子化に見舞われる北海道の高校教育

周知のように日本では人口減少と少子高齢化の進行が著しいが、北海道はその影響を特に強く受けている地域の 1 つである。北海道教育委員会（以下「道教委」）は、2022（令和 4）年 2 月に「『これからの高校づくりに関する指針』検証結果報告書」をまとめ公表した。この報告書では、上記の現状を踏まえて、今後の北海道の高校教育の課題と必要な取組について示している。そこでは「検証」の背景および「指針の見直しの必要性」として、次のように説明されている。

> 本道の中学校卒業者数は、昭和 63 年（1988 年）の 92,222 人をピークに年々減少を続け、平成 28 年（2016 年）はピーク時の半数を下回り（45,458 人）、令和 12 年（2030 年）には、ピーク時の約 40%

である 36,968 人となる見込みである。中学校卒業者数の減少により、全道的に高校の小規模校化が進んでおり、令和 3 年度（2021 年度）における全日制課程の道立高校（募集停止となっている高校は除く。）188 校のうち、第 1 学年 3 学級以下は 99 校であり、全体の 52.7%と半数を上回る状況になっている。こうした学校の小規模校化は、生徒一人一人に対するきめ細かな指導の充実や、地域の教育資源を活用した教育活動の充実などの利点はあるものの、①教員数が少ないため、設置できる科目数や部活動が制約されること、②同世代の子どもたちの様々な考え方や個性などに触れる機会が少なくなること、③より多くの教員から多様な見方や考え方を学ぶ機会が減少することなどの課題が見られる。

これと併せて道教委は、児童生徒数の減少に伴い学校が小規模化することによる教育上のデメリット、人口減少による学校・家庭・地域の連携の面での地域コミュニティの衰退、多様化する価値観、家族形態の変容による地域社会等のつながりや支え合いの希薄化など、学校や地域、家庭の教育力の低下が懸念されていることを指摘する[5]。地域住民の知識や経験等を子どもたちの学びに活かすことにより、ふるさとに根付く子どもたちを育て、地域の振興・創生にも繋がっていくことが期待できることから、学校と家庭、地域が一体となって子どもたちを育む「地域とともにある学校」に向けた取組を進めていくことが重要であると認識されているが、そのためには小規模校の存続が大きな問題であることが示されている。

以下では、道教委による「『これからの高校づくりに関する指針』検証結果報告書」[6]（以下「検証結果報告書」）で示される課題の詳細に触れていきたい。

① 必要な取り組み　～キャリア教育・産業教育、専門学科について～

「検証結果報告書」では、まず今日における北海道の高校教育の課題が整理されている。その 1 つに、キャリア教育・産業教育の課題、そして特に専門学科の現状があげられている。まず、社会で必要とされる知識や技能が急速に変化している中で、子どもたちが社会的・職業的に自立し、自分らしく生きることができるようになるための教育の充実が理念として確認されているが、北海道では、労働者に占める非正規労働者の割合が全国平均よりも高く、また、若者の完全失業率が他の年齢層と比較して高い水準にあり、新規卒業者の 3 年以内の離職率も全国平均より高い状況にあることが指摘されている。さらに、地域の労働力が地方から札幌へ、札幌から本州へと流出している点もあげられる。このため、地域の未来を担う人材の育成という観点から、地域や産業界等との連携・協力のもと、児童生徒の発達段階に応じた体系的なキャリア教育や産業教育を一層充実させていくことが重要とされている。

しかし、道教委が公表する「公立高等学校配置計画」では、各地域において農工商業、水産、看護又は福祉に関する学科を置く高校の再編が進み、職業学科が次第に減少、そして小規模化した実態がある。特に学級減ないし学科統合の例は、工業高校で顕著である。例えば、機械、電気、土木、建築などの専門が、単独で学科を維持できなくなり、それぞれを統合する例が増えているが、統合すると

5 北海道教育庁ウェブサイト「北海道における教育の現状と課題」（11 頁）
https://www.dokyoi.pref.hokkaido.lg.jp/fs/2/5/3/8/7/3/0/_/keikaku-dai2shou.pdf

6 北海道教育委員会では、これからの高校づくりに当たっての基本的な考え方と具体的な施策を示す「これからの高校づくりに関する指針」を平成 30 年（2018 年）3 月に策定し、指針に基づき、「公立高等学校配置計画」を毎年度策定している。本文書は、その指針に基づく取組の成果と課題についての検証結果をまとめたものである。
「これからの高校づくりに関する指針」検証結果報告書（2 頁）
https://www.dokyoi.pref.hokkaido.lg.jp/hk/kki/101248.html

それぞれの専門性が薄まり、専門の教員の数も減り、教育の質が低下することが懸念されている。なお、本校で事例とする名寄産業高校もその例に該当している。

入学者選抜の倍率と募集状況の実態にも課題がある。農業、水産、工業、商業、家庭、そして福祉に関する学科いずれも入学者選抜の倍率および、欠員も増加傾向にある。最も深刻なのは、農業に関する学科である。入学者選抜の倍率は低下傾向にあり、令和 3 年度（2021 年度）は平成 29 年度（2017 年度）と比べて 0.11 ポイント減の 0.65 倍と最も低い倍率となっている。また、近年は大幅な欠員が生じ、特に令和 2 年度（2020 年度）は全体で 500 人を超えている。卒業後の進路状況についても、農業系に就職又は進学する割合が減少傾向にあり、令和 3 年（2021 年）3 月卒業者については 56.8%となっている。また、農業科卒業者には卒業後すぐに就農、あるいは進学後に就農を予定する者の割合を示す就農可能率も低下傾向にあり、令和 3 年（2021 年）3 月の卒業者については 8.5%となっている。

② 必要な取り組み

これらの課題に対し、道教委が示す取り組み方針が次の通りとなる。一つ目は、1 学年 3 学級以下の小規模校において、教育活動の充実を図る観点などから、学校間連携の推進や複数校舎の活用などについて検討するとともに、1 学年 1 学級の高校にあっては、引き続き、道独自の定数加配を措置することである。二つ目は、生徒数の減少等により、高校が所在しない市町村の増加が懸念されるため、地元市町村と連携し、ICT を活用するなどした新しい学びのスタイルなど、生徒の修学機会を確保するための方策である。三つ目は、高校が所在しない市町村と当該市町村の生徒が多く進学する近隣の高校との地学協働の推進、通学可能圏内の中核となる市町村と周辺市町村とともに高校配置等について検討する場の設定など、地域の教育力の維持向上や地域創生の観点に立った連携の在り方を検討することである。

なお、2018（平成 30）年 3 月の前回の指針では、地域事情等により統合が難しい 1 学年 1 学級の高校を「地域連携特例校」として条件整備等の支援を進める取組が進められ、それは今後も継続していく方針が示されている（図表 1-1 を参照）。

図表 1-1　地域連携特例校の主な取り組み

地域連携協力校との連携	地域連携協力校以外の高校との連携
北海道高等学校遠隔授業配信センター（T-base）の取組	地域の自治体等と連携した取組

出典）「これからの高校づくりに関する指針」検証結果報告書

また、地域連携特例校等の再編整備の留保に当たり、地域連携特例校が所在する市町村では、高校の教育機能の維持向上に向け次の取組を行っていることが道教委においても把握されている。(図表 1-2)

図表 1-2　地域連携特例校が所在する市町村の主な取り組み

【主な取り組み】 ・「総合的な探究の時間」における地域学習への支援 ・地元の中学校と高校の相互乗り入れ授業 ・通学費補助、入学準備金・制服代補助、模擬試験受験料補助、部活動補助、公営塾開設等

出典）「これからの高校づくりに関する指針」検証結果報告書

第 2 節　北海道における道立高校の再編方針とその過程　（担当：廖）

本節では、北海道における道立高校の再編方針とその過程について、近年の指針と方針を振り返りながら確認する。まず道教委は、2006（平成 18）年 8 月に策定した「新たな高校教育に関する指針」（以下「旧指針」）に基づき、「公立高等学校配置計画」（以下「配置計画」）を毎年度策定し、募集定員の調整や学校の再編などを行うとともに、総合学科や単位制、中高一貫教育などの多様なタイプの高校を多くの通学区域に設置・導入するなど、特色ある高校づくりを進めてきた。また、地理的状況等から再編が困難であり、かつ地元からの進学率の高い高校である高校を「地域キャンパス校」とし、それに対して、遠隔システムを導入するなどして、その教育環境の充実を図ってきた（「旧指針」5 頁）。

現在の特に小規模高校に関する具体的な再編方針は「検証結果報告書」において、以下（図表 1-3）のようにまとめられている。

図表 1-3　北海道における小規模高校の再編方針（2022 年 2 月時点）

全日制課程（指針 pp.3-5）
●可能な限り 1 学年 4 ～ 8 学級の望ましい学校規模を維持
●小規模校（第 1 学年 3 学級以下の高校）の取扱い
1. 第 1 学年 3 学級の高校
・可能な限り望ましい学校規模となるよう近隣の高校と再編
2. 第 1 学年 2 学級以下の高校
・原則として、通学区域における中学校卒業者数の状況、学校規模、募集定員に対する欠員の状況、地元からの進学率、通学区域における同一学科の配置状況などを総合的に勘案し、順次、再編整備
・離島にある高校の取扱い
5 月 1 日現在の第 1 学年の在籍者数が 10 人未満となり、その後も生徒数の増が見込まれない場合は再編整備
・地域連携特例校の取扱い
第 1 学年 1 学級の高校のうち、地理的状況等から再編が困難であり、地元からの進学率が高い高校（旧指針における地域キャンパス校）は地域連携特例校として存続を図ること。なお、5 月 1 日現在の第 1 学年の在籍者数が 20 人未満となり、その後も生徒数の増が見込まれない場合は再編整備
・農業、水産、看護又は福祉に関する学科を置く高校の取扱い
第 1 学年 1 学級の高校のうち、農業、水産、看護又は福祉に関する学科を置く高校については、5 月 1 日現在の在籍者数が 20 人未満となり、その後も生徒数の増が見込まれない場合は再編整備
・地域の取組を勘案した特例的取扱い
第 1 学年 1 学級の高校のうち、地域連携特例校及び農業、水産、看護又は福祉に関する学科を置く高校については、所在市町村をはじめとした地域における、高校の教育機能の維持向上に向けた具体的取組とその効果を勘案した上で、再編整備を留保。ただし、5 月 1 日現在の第 1 学年の在籍者数が 2 年連続して 10 人未満となった場合は再編整備
●複数学科設置校の取扱い
中学校卒業者数の状況に応じて学科を再編整備。5 月 1 日現在において、第 1 学年全体で 40 人以上欠員があり、その後も生徒数の増が見込まれない場合は、地域の実情や学校・学科の特性などを考慮しながら、学科を再編整備
●都市部において複数の高校がある場合の取扱い
第 1 学年 4 学級以上の高校についても、地域の実情を踏まえながら、再編

出典）北海道教育委員会「これからの高校づくりに関する指針」検証結果報告書より抜粋（pp.6-7）

また 2022 年の秋に公表した「これからの高校づくりに関する指針」改訂版の素案（以下「素案」）では新たに、高校の配置について検討を進めるにあたり、通学可能圏域などの一定の圏域単位で、それぞれの高校が担うべき役割を踏まえた活力と魅力のある高校づくりや、高校配置の在り方などについて協議を行い、その結果を具体の高校の配置に反映していく方針が示されている。そのような検討を進めるにあたっても、活力のある教育活動を展開する観点から、学校規模を維持していくことは引き続き重要だが、一律の学校規模を目指すのではなく、それぞれの高校の機能や特色、求められる役割などを踏まえ学校規模を考えていくことが、圏域内の高校全体として、生徒の多様な学習ニーズに

応える特色と魅力のある教育を実現することにつながるとし、指針では学校規模の基準を明示しない考えが示されていたところである。

第3節　小括　―北海道の高校配置の課題―　（担当：廖）

人口減少、少子化に伴う中学校の卒業者数の減少により、全道的に高校の小規模校化が進んでいる。こうした学校の小規模校化は多くの制約を生じさせ、既に多様な課題が見られている。教育上のデメリットの顕在化や、地域コミュニティの衰退、地域社会などのつながりや支え合いの希薄化など、道教委においても学校や地域や家庭の教育力の低下が懸念されていることが見えてくる。小規模校の存続をいかに図れるかが大きな課題である。

併せて、高校教育の課題の中に、特にキャリア教育や産業教育の課題が示され、専門学科の現状が問題視されている。「公立高等学校配置計画」によっても、各地域においては、農工商業、水産、看護又は福祉に関する学科を置く高校の再編が検討され、職業学科の学級減、統合・再編が進んでいる。入学者選抜の倍率と募集状況についても、職業学科いずれも入学者選抜の倍率は低下傾向にあり、欠員も増加傾向にある。

道教委はこのような現状を踏まえて、高校教育の課題に力を入れて各方面に施策を講じている。小規模校に対して、学校間連携の推進や複数校舎の活用、道独自の定数加配を進めている。そして、高校が所在しない市町村では、地元市町村と連携し、ICT を活用し、近隣の高校との地学協働の推進、「地域連携特例校」の設置などを進めてきた。また、地域連携特例校等の再編整備の留保に当たり、就学に関する費用の補助制度も運用している。

学校規模の適正化について、可能な限り 1 学年 4～8 学級の望ましい学校規模を維持しようとしてきたが、2022 年秋公表の「素案」では学校規模の基準を明示していない。規模にこだわらずに、圏域内の高校全体として、生徒の多様な学習ニーズに応える特色と魅力のある教育を実現する方針である事が見えてくる。今後は、高校教育の課題に関わり、地域の実情を踏まえ、地域住民の意思を尊重し、募集定員の調整や学校再編などを慎重に行うべき状況にあるだろう。

広域分散型の北海道では、少子化の進展により高校の小規模校化が進む実態が非常に深刻である。しかしながら、多様で柔軟な教育課程を編成し、生徒の学習ニーズに対応できる高校づくりと、生徒の就学機会の確保や地方創生の観点に立った教育機能の維持の両面から、地域における高校の在り方を検討することがこれまで以上に重要となっている。再編や統合に限らずに、高校が存立する各自治体と学校の関係者が一定の圏域で集い検討されることが望まれよう。

第２章　名寄市における道立高校統合に向けた協議と要望書提出の過程

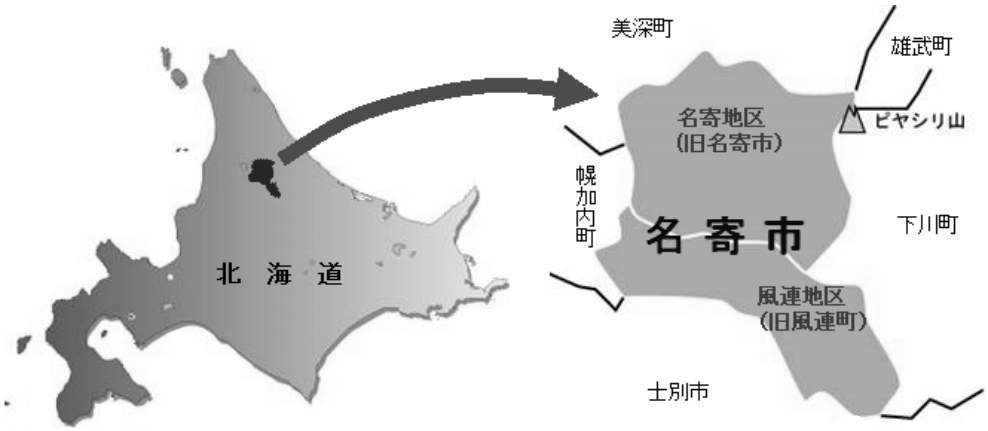
本章では、名寄市における道立高校統合のプロセスを確認し、統合に対する地元の関係者の関わりや受け止めについてまとめた上で、市内２校の統合が決まるまでの詳細を明らかにする。第１節で名寄市の概要を述べた後、第２節では２校の統合に至る名寄市内の協議の過程と道教委への要望書提出について整理し、最後に小括を述べていく。

第１節　名寄市について　（担当：府川）

名寄市は、上川総合振興局に属する地方都市である。名寄市の面積は約 535 平方キロメートル（令

和 4 年現在）であり、同程度の面積の都市として兵庫県の姫路市がある。人口は約 2.6 万人（令和 4 年 10 月末）であり、かつては鉄道 3 路線が集まる交通の要衝として栄え、最盛期は約 3.9 万人の人が暮らしていた（名寄市 HP「名寄市の統計」より。2022 年 11 月 15 日閲覧）。しかし過疎化に伴う人口減少が進み、周辺の自治体（旧風連町）と合併を経て現在の名寄市が誕生した。現在も道北の中心都市として各庁舎や会社の営業所が置かれるなど道北の暮らしを支えている。

図表 2-1　名寄市の位置について



名寄は盆地で夏は暑く、冬は気温が冷え込む一方で、日本一と呼ばれるパウダースノーが降る街として有名である。主要産業は農業で、生産量日本一を誇るもち米が最大の特産品となっている。また自衛隊の駐屯地があり、自衛官の両親を持つ生徒も多い。

名寄市には、7 つの小学校、4 つの中学校、2 つの高校が所在している。かつて名寄市には名寄光陵高校、名寄農業高校、名寄工業高校など複数の高校が存在したが、統廃合を経て 2012 年度以降は名寄高校と名寄産業高校の 2 校体制が続いていた。名寄市の高校統廃合の詳細な歴史については巻末資料を参照していただきたい。なお、今回の統合は名寄市に存在する名寄高校と名寄産業高校を統合し新設校を開校するものである。

名寄市の近隣にも複数の高校が存立する。同じ上川総合振興区には下川商業高校、美深高校、士別翔雲高校などがあり、名寄市からも実際に生徒が通学している。なお、今回の統合で名寄産業高校に設置される工業科と農業科が消滅するため、統合後はこれらの学科を持つ最寄りの高校が旭川工業高校と旭川農業高校となり、名寄から旭川までは特急で 1 時間、普通列車で約 1 時間 20 分ほどの距離となる。そのため、工業や農業を学びたい場合に名寄市の高校生の通学負担が増えるといえる。

第 2 節　名寄市内における道立高校再編方針の協議過程　（担当：新井）

本節では、今回の名寄高校と名寄産業高校の統合に関わり、名寄市内での協議の動向と道教委への要望書の提出についてまとめる。具体的な経過については、図表 2–2 の年表に整理した。

①　「名寄市内高等学校あり方検討会議」の設立

はじめに、「名寄市内高等学校あり方検討会議」（以下、あり方検討会議）の立ち上げについて整理

する。名寄市では、今回の 2 校の再編以前に、名寄恵陵高校と名寄工業高校が統合して名寄光凌高校となり、名寄光凌高校と名寄農業高校が統合して名寄産業高校となるというように、複数回の高校統廃合が行われてきた経緯がある（名寄市 HP「旧名寄市教育の沿革」2015）。名寄市商工会議所会頭の藤田氏は、かつての高校統合に関する話し合いについて、農業や工業などの各種業界の代表者が自らの業界の都合の良いように「地域業界エゴ」をぶつけ合うにとどまっていたと述べ、話し合いがうまく進まなかったことを回顧し、結果的に学科や高校を統合するだけの「足して 2 で割る」議論に留まってしまったことを反省的に捉えていた（藤田会頭インタビュー）。この反省があり、あり方検討会議は 20 年先の地域や学校の正しいあり方について考える会にしようという思いで 2015 年 2 月に立ち上げたとのことである（藤田会頭インタビュー）。そして、あり方検討会議で出た要望内容は、名寄市長に対し要望書として提出し、名寄市長と道議会議員が道教委教育長に向けて要望書を提出する手続きをとっていくこととなった。

図表 2-2　名寄市における道立高校再編の協議過程

H27.2.18	「名寄市内高等学校あり方検討会議」設立
H28.3.7	在り方検討会議が名寄市長に向けて要望書提出
H28.3.28	上の要望書をもとに市長と道議会議員が道教委教育長に 1 回目の要望書を提出
H29.6.6	道教委が『公立高等学校配置計画案（平成 30～32 年度）』を発表し、平成 32 年度に名寄産業高校の 1 学級減を決定
H30.3.29	名寄市教育部長が道教委へ 2 回目の要望書を提出
H31.4	名寄高校入学者数が 121 名を下回り、2017 年度以来再び第一学年が 3 学級に
R2.5～7	「名寄高校魅力アップ会議」、「名寄産業高校魅力ある学校づくり委員会」発足
R2.6.2	道教委が『公立高等学校配置計画案（令和 3 年度（2021 年度）～5 年度（2023 年度））』を発表。名寄高校と名寄産業高校について「再編整備を含めた早急な定員調整の検討が必要」と提示
R2.6	「名寄の高校の魅力を発信する市民サポーター」発足
R2.7.16	加藤市長、中野道議が道教委に 3 回目の要望書を提出。前月の配置計画案を踏まえて、2 校の統合から新設される高校に関しての内容を提示
R2.8	「名寄市内高等学校魅力化推進委員会」発足。構成員は「名寄高校魅力アップ会議」、「名寄産業高校魅力ある学校づくり委員会」、「名寄の高校の魅力を発信する市民サポーター」の参加者が中心
R2.9.7	道教委が『公立高等学校配置計画（令和 3 年度（2021 年度）～5 年度（2023 年度））』を発表。2023 年度に 2 校の募集停止と、新設校の配置を提示。学科、学級数等は検討中。
R2.10.27	在り方検討会議の場で、名寄高校代表、名寄産業高校代表、「高校の魅力を発信する市民ネットワーク」の 3 団体から高校再編に関する提言。
R2.12	「統合推進委員会」設置。「名寄高校魅力アップ会議」「名寄産業高校魅力ある学校づくり委員会」を元に、両校の校務分掌部長や校長、教頭を含めた教員によって構成。
R3.4.15	市長が道教委に 4 回目の要望書を提出
R3.6.1	道教委が『公立高等学校配置計画案（令和 4 年度（2022 年度）～6 年度（2024 年度））』を発表。新設校は普通科 4 学級、情報技術科 1 学級の計 5 学級の単位制とし、名寄高校の校舎の利用を決定。第 2 回地域別検討協議会を経て 9 月に発表された公立高等学校配置計画においても同様の内容が記載

出典）北海道教育委員会提供資料、北海道教育委員会聞き取り、名寄市教育委員会提供資料、名寄市教育委員会聞き取り、商工会議所藤田会頭聞き取り、黒井理恵氏聞き取りより筆者作成

② あり方検討会議における 4 回の要望書提出とその議論

ここからは「あり方検討会議」がまとめた要望書の内容に沿い、そこでの議論を見ていきたい。はじめに、平成 28 年 3 月、あり方検討会議が名寄市の未来について話し合い、名寄市長を通し、道教

委教育長に 1 回目の要望書が提出された。この時の内容は主に以下の 3 つである。

<1 回目の要望書の内容>
1. 名寄市内 2 校の各 4 学級維持
2. 生徒の進路希望にあった学習保障のため、必要な教員の配置
3. 名寄産業高校について、地域産業や名寄市立大学との連携、実状を踏まえた学科・コース等の配置となるような配慮

ただし、あり方検討会議の代表を務めた藤田氏によると、この時の話し合いは以前のように各種業界の高所大所によるものであり、結局は間口や学科を「足して 2 で割る」議論に留まっていたという（藤田会頭インタビュー)。そのため、この要望は道教委からの統合案に対して断固反対の意思を示すだけのものだった。

その後、道教委は平成 29 年 6 月に「公立高等学校配置計画案（平成 30～32 年度)」を発表する。人口減少や少子化により、中学校卒業生の人数が徐々に減少し定員割れが続いている状況を受けて、平成 32 年度の名寄産業高校の 1 学級削減の案が示される。

名寄市では、この道教委の配置計画案を受けて、議論が活発化していくこととなった。平成 30 年 3 月には 2 回目の要望書が提出される。主な要望内容は以下の 5 つである。

<2 回目の要望書の内容>
1. 産業高校の電子機械科と建築システム科の統合と、工業に関する学科の設置
2. 上記の統合にあたり、これまで取得可能だった各種資格を可能な限り取得できるような教育課程の設計
3. 産業高校の酪農科学科と生活文化科に関して、学科の特徴等の中学生や保護者への情報発信
4. 2023 年度の名寄市内の 2 校の統合を視野に、名寄高校キャンパスと名寄産業高校キャンパスの 2 キャンパスの活用方法等の具体的な協議について、名寄市の移行を考慮しながら進める（再編統合により利用しなくなる校舎の活用方法も）
5. 産業高校の旧名寄農業高校キャンパスに関して、地域の農業生産法人等が産業の振興などを目的にキャンパス整備を活用できるような環境の整備

ここで初めて生徒数減少による定員割れが顕著な電子機械科と建築システム科の統合が本格的に要望される。藤田氏によると、この背景には現実的な生徒数と業界からの要望の衝突があったという。各種業界、特に工業の担い手育成の機能を果たしてきたことを考えると、学科はなくさずに存続してほしいという業界からの要望があった。しかし入学する生徒が少ないにもかかわらず、学科を存続するとなると、施設維持のための経費も必要となる。そのような財政的側面や生徒数等を考慮した結果、両学科の募集を停止せざるを得なくなるだろうと考え、上の 2 つの学科の統合を要望する方針で決定した経過があった（藤田会頭インタビュー)。

また、生徒数減少は名寄産業高校だけの問題ではなかった。平成 31 年には名寄高校の入学者数が 121 名を下回り、平成 29 年以来再び第一学年が 3 学級規模となった。このように子どもの減少が続く中で、他地区の高校へ名寄市内の中学校卒業者が流出していく状況があった。その他には、存続する酪農科学科及び生活文化科は入学者数減少の状況を受けて魅力化の推進を図る要望があり、3 つの校舎（名寄高等学校校舎、名寄産業高等学校の旧名農キャンパス校舎及び旧光凌キャンパス校舎）をどう活用するかは市の意向に基づいて、利用しなくなる校舎の活用方法も検討することも要望に含められていた。

このような状況の中で、藤田氏は、今一度しっかりと名寄市の未来を考えようという思いに至った。そこで議論のコーディネーターの役割を名寄市出身で民間企業の CSR 事業の助言等でキャリアを積み地元に U ターンしていた黒井理恵氏に依頼する。黒井氏はまず高校関係者が名寄の高校の未来について考える場を設けるため、令和 2 年の 5 月、名寄高校には「名寄高校魅力アップ会議」を、名寄産業高校には「名寄産業高校魅力ある学校づくり委員会」を発足させた。

そのように話し合いの場が構築され、話し合いが進む中で、令和 2 年 6 月に道教委は公立高等学校配置計画案（令和 3 年度（2021 年度）～5 年度（2023 年度））」を発表する。そこでは名寄高校と名寄産業高校の欠員の状況等を踏まえ、「再編整備を含めた早急な定員調整の検討が必要」と提示された。あり方検討会議では、道教委のこの方針を受けていよいよ統合に向かって議論が進むこととなる。また、学校関係者だけでなく、地域住民も含めてみんなで名寄の未来を考えようということで、黒井氏のコーディネートの下、令和 2 年 6 月に「名寄の高校の魅力を発信する市民サポーター」も発足する。

名寄市では、先の道教委による配置計画案を受けて、令和 2 年 7 月に 3 度目の要望書が名寄市長から提出される。ここでの主な要望内容は以下の 5 つである。

<3 回目の要望書の内容>
1. 普通科単位制 3 学級、職業科学年制で工業科、農業科、生活文化科の全日制計 6 学級
2. 新設校の使用校舎を現名寄高校および名寄産業高校農業キャンパスの 2 校舎とし、工業科の施設を農業キャンパス内へ新設または移転
3. 新設校は生徒にとってよりよい学習環境となるように教員配置や学校施設を整備し 、キャンパス間の移動が負担とならないように配慮すること。
4. コミュニティスクールの導入。
5. 校長公募制の導入

ここで初めて、2 校の統合に関する要望が名寄市から道教委に対しなされることとなった。この内容に対しては、当然のことながら名寄市内においても各種業界から産業高校の存続を求める声があった。藤田氏によると、この議論は旧中川町等の他の自治体にあった高校農業科の統合も含めた事情に遡るという。道北にはかつて、名寄産業高校（旧名寄農業高校）以外にもいくつか農業科をもつ高校があった。しかし入学者減少によって次々と統合・再編されていく中で、農業関係者の後継者養成のための道北の拠点として名寄産業高校の農業科が残され、その存続を約束に他の農業科の募集停止を決定した経緯があったとのことである（藤田会頭インタビュー）。そのような他地区で閉校した農業学科の経緯があったことから、農業科を存続する希望を出すことになったとのことである。そしてそれに伴い、名寄農業高校の農業キャンパス（以下、名農キャンパス）は維持し、名寄高校と名農キャンパスの 2 キャンパス体制を前提とすることになった。そのため、教員や生徒への負担も懸念材料としてあげられている。例えば、名寄高校と名農キャンパスは 2km 以上離れており、生徒は授業や部活動のために両キャンパスを行き来しなければならなくなるのである。あり方検討会議では、名寄高校に名寄産業高校の生徒を収容できるだけの校舎の増築を事前に希望したが、名農キャンパスが残っている以上校舎の新築はできないという道教委の判断も影響を与えた（藤田会頭インタビュー）。そのような事情を考慮して、2 キャンパス体制を維持する要望内容に至ったのである。

また、3 回目では校長公募制の導入も要望している。藤田氏によると、統合に関する話し合いに限らず、教員間での話し合いの進めやすさは、校長の雰囲気づくり次第で大きく変わるという。しかし道教委の人事の都合によって、小規模校には 2 年後に定年退職を控えた教頭が校長に昇任して転勤し

てくることが多かったとのことであった（藤田会頭インタビュー）。しかもそのような教員は前任校も小規模校であることが多く、定員が少ない状態を改善しようという思いが強くない場合が多かったことを振り返る（藤田会頭インタビュー）。そのような状況を打破するために、統合や学科編成に関する話し合いを落ち着いて進められるよう、校長公募制の導入を要望したのであった。

その後、話し合いが進む中で令和2年8月、「名寄市内高等学校魅力化推進委員会」（以下、魅力化委員会）が発足する。構成員は「名寄高校魅力アップ会議」、「名寄産業高校魅力ある学校づくり委員会」、「名寄の高校の魅力を発信する市民サポーター」の参加者が中心となっており、既存の団体を合体させたものとなっている。

また、3回目の要望書を受けて、道教委は令和2年9月、『公立高等学校配置計画（令和3年度（2021年度）～5年度（2023年度））』を発表した。そこで、2023年度の2校の募集停止と、新設校の配置を提示した。つまり、ここで正式に統合の決定が示されたということである。

両校の統合が決まったことで、名寄市ではどのような新設校を作っていくかという議論が始まる。まずは令和2年10月、あり方検討会議の場で、名寄高校代表、名寄産業高校代表、「高校の魅力を発信する市民ネットワーク」の3団体が新設校のあり方についてプレゼンテーションを行った。そこでの市民サポーターによるプレゼンテーションでは、普通科3間口、「ICTものづくり科」1間口、「ICTアグリ科」1 間口が提案されているため、この時点では工業科と農業科の機能を残そうとする意見も見られていた。また、12月には「統合推進委員会」が発足する。「名寄高校魅力アップ会議」「名寄産高校魅力ある学校づくり委員会」をもとに、両校の公務分掌や校長、教頭を含めた教員によって構成された組織である。

そして、上記の道教委の高校配置計画を受け、令和3年4月、名寄市長から道教委に対して第4回目の要望書が提出された。その主な要望は以下の5つである。

<4回目の要望書の内容>
1. 新設校の使用校舎の集約（1キャンパス制）
2. 普通科の単位制、特進クラス設置、農業・工業・商業・生活文化等の専門の基礎を学べる科目の設置
3. 職業科はICTの基礎を学ぶことができる学科の新設。普通科4間口と合わせて合計5間口確保
4. コミュニティスクールの積極的な導入。再編過程においても保護者や地域住民の意見が反映できるような仕組みづくり
5. 給食提供のための設備の整備や生徒の興味関心が高い部活動などの指導者の配置等、高校の魅力化とその発信

まず、キャンパスに関して。3回目の要望書では2キャンパス制が要望されていたが、現場の教員からは2キャンパスを部活動や昼食のために行き来する負担を訴える声が多かった（藤田会頭インタビュー）。道教委もまた、2キャンパス制であると、キャンパスの移動で生徒の負担が生じ、生徒同士の一体感もなかなか得られないと考えていた（道教委インタビュー）。そこで、あり方検討会議としても2キャンパス制を廃止する考えに至った。しかし2キャンパス制の廃止は、農業科の存続にも関係する。普段が名寄高校の校舎にいて、農業に関する実習の時だけ名農キャンパスを利用するという案もあったが、それも道教委に認められなかった（藤田会頭インタビュー）。その結果、農業科を廃止してでも生徒の負担を減らすという選択がとられた。もちろん先に挙げたように工業や商業などの業界からの要望、職員と地域住民の要望、他地区との兼ね合いを受けて、基幹産業である農業を支える農

業科は残さなくてはならないという思いは最後まで残っていたようである。ただし、実際には農業科の生徒数が大きく定員割れしており、しかも農家の子も農業科に進学していないという実態もあり、農業科をなくさざるを得ないという判断にいたったのである。

次に集約される名寄高校の校舎についても議論になった。現名寄高校の校舎は一学年 4 学級に合わせた設計であるため、道教委との事前の協議でも統合後に教室に不足が生じることは明らかであった。また、単位制だと更に複数の授業を開講することになり更に教室が必要となることも予想されていた。5 間口の体制に要望を修正した背景には、これらの教室数の限界の問題と共に、当初は生活文化科があった方がいいとか、農業も維持したいという話があったが、生徒数が増える見込みがなく減っていく状況下で、6 間口（201 人以上の生徒数）の維持が難しい判断したことにある。名寄高校校舎の施設設備の限界から何かを切り捨てなければならない場合、何を取るのかを考え、「ベストではないがベター」を模索し、普通科を主として職業科を 1 つとする方針に決めた経過があった（藤田会頭インタビューより）。

また、4 回目の要望書では単位制の導入についても要望がなされた。名寄市では今まで、職業科の高校で農家を含む職業人を育成してきた。しかし上のように農業科を含む 3 つの職業科の廃止と大学進学率の向上を受け、これからは高校の職業科での職業人育成から、高校普通科を出て大学に進学し専門科目を学んでから職業人を育成する方針に転換しようとしている（藤田会頭インタビュー）。そのために新設校において単位制を導入し、普通科にいながら、農業に関心がある生徒は農業の基本を学ぶこともできる体制を要望することになったのである。

そしてもう 1 つの大きな変更点として、情報技術科の新設がある。あり方検討会議は、北海道における職業学科は道内の生徒しか受験できない普通科とは異なり、全国から生徒を募ることができる点で、北海道にとっても大きな意味を持っていると考え、その玄関口として職業学科を 1 間口でも残そうと考えた（藤田会頭インタビュー）。そこで、あり方検討会議は ICT に注目した。様々な産業が ICT でつながっている今日、ICT の基礎を学んでおけば、それを応用して生きていけると考え、職業学科 1 間口を ICT に関する学科にすることを要望したのである。ただし、より具体的に何を学べる学科なのか明示的にするべきとの考えから「ICT ものづくり科」という名称での新設を要望したところ、道教委が返答として出した名称は「情報技術科」であり、やや異なる結果となった。これについて、道教委は工業科の中で「情報技術科」がその要望内容について最も適合する学科であり、要望に最大限で応えたという認識でいる（道教委インタビュー）。

あり方検討会議は 3 月に市長へ要望書を提出したことをもって解散し、話し合いの中心は魅力化推進委員会、統合委員会へと移行させていった。最終的な統合計画は 2021 年 9 月に道教委が公表した配置計画によって確定した。道教委が発表した新たな統合校の内容は次の通りである。

「名寄高校及び名寄産業高校の再編統合により設置する新設校について、生徒の進路動向や学校・学科の配置状況、地元の要望などを勘案し、募集学級数を普通科 4 学級及び情報技術科 1 学級とするとともに、生徒の多様な興味・関心や進路希望等に応じた主体的な学習が可能となるよう、両学科に単位制を導入する。」（「公立高等学校配置計画案（令和 4 年度（2022 年度）～6 年度（2024 年度））」）

第3節　小括　―名寄市における道立高校の統合要求の意義と課題―　（担当：福原）

本章では、あり方検討会議が要望書を提出する過程、および道教委が要望書に対応し統合計画を発表する過程に分けて、名寄市側の要望書がどのような流れを経て統合計画へと反映されたかについて検討した。

ここまで検討を行ってきた内容を踏まえて、今回の統合に関して調査を通じ明らかになった内容のうち特筆すべき点をいくつか列挙し、本章の総括としたい。

まず、両校を統合し1キャンパスで教育課程を実施することが名寄市側の話し合いの中で決定したことが特筆すべき点である。あり方検討会議において産業、福祉、学校関係者らが集まり、計4回にわたり市内の高校のあり方に関する要望書を提出する中で時間をかけて検討が行われたことから、正当性をもちうる合意形成が行われたと言うことができるだろう。

その一方、特に名寄産業高校に設置されていた酪農科学科の廃止にあたっては反対の声も存在し、関係者の意見もいわゆる「一枚岩」ではなかった。現状を見れば2節で示したように名寄産業高校の卒業後に農業関連の職に就く生徒は決して多くなかったことがあり、関係者を交えた熟議の結果として廃止を決めたわけだが、地域の主産業が農業であることから地域における人材育成の機会が失われる恐れから学科廃止に反対する声が残ったことや、名寄農業高校時代からの伝統が失われることに反発する意見も散見されたようである。

これに関連し、ICTを軸とする新しい職業科を要望する決定をしたことは、議論の妥協点でもあったと捉えることができる。数十年後の地域産業を見据えて、農業を含め様々な産業の基礎として必要となるスキルを身につけることを目的とした職業科の設置は合意を得やすく、道教委側に要望を出す上でも、現名寄高校キャンパスにおいて新設が必要な設備が少ないことから、現実的で理解を得やすいと考えたのである。ただし、名寄市の誤算は、上記の趣旨で新たな職業学科の設置を要望したことに対し、道教委の「公立高等学校配置計画」において「情報技術科」という学科名称となったことである。これには、要望の意図が十分に反映されていないことへの不満もあがったようで、学科名称は名寄市側の意向が反映されたものとは言い切れなかった。

名寄市のあり方検討会議の場には、オブザーバーとして道教委の担当者が参加していた点は、道教委が名寄市の考えを理解し現実的な落とし所を探る上で重要なことであった。例えば、1キャンパス制を要望するに至った点については、要望書提出の段階で道教委側にとっても予算面から現実的な内容だったと捉えられる。

今後の課題として残されたのは、より広域な視点において職業学科の配置を考える視点が道教委側に表立って見られなかった点である。今回の名寄産業高校における職業学科の廃止は、名寄市の関係者が名寄市内の議論としてまとめた要望であったが、それは名寄市を含む近隣自治体やより広域の道北地方、上川管内においていかなる意味を持ちうるかは名寄市が考えきれるものではない。したがって道教委がその責任を追う立場にあると考えられるが、道教委からそれに対して主体的な判断や意思表示は見られなかったと言ってよく、一自治体である名寄市が要望した道立高校の工業科と農業科の廃止案を尊重した結果となった。ただし、たとえば上川管内の農業高校については、今回の統合によって旭川農業・幌加内（定時）の2校のみとなり、地域を担う農業人材の育成に向けた農業高校の役割は同管内においてさらに縮小した可能性があり、これが北海道全体にいかなる意味をもたらすのかは慎重に考える必要があるだろう。この点で、一自治体の要望を受けながら、より広域で高校配置の

責任を有する道教委は、マクロな視点から各校の教育課程の特色や高校が地域産業に果たす役割を振り返り配置を検討する必要があるだろう。

第３章　高校統合計画に関する関係者の受けとめ

本章では名寄市における高校統合計画の公表後の関係者の受け止めについて、中学校関係者、農業関係者、高校教員への聴き取り、および名寄市議会議員へのアンケート調査の結果に基づき、明らかにしていく。なお、聴き取り対象者および調査実施については序章を参照のこと。

第１節　名寄中学校校長の見解　（担当：藤田）

本節では、名寄市の中学校を代表し、名寄中学校の妹尾校長から話を聞いた。質問は、大まかに 3 つの観点から行った。名寄市の中学校の①教育状況、②進路状況、③統合についてである。

①　名寄市の教育状況について

名寄市の教育状況について①教育条件、②教育方針に分けて話を聞いた。結論から述べれば、教育条件については名寄特有の課題を発見することができたが、教育方針についてはそのような兆候は見られなかった。

名寄市の教育条件については、選択肢の少なさが語られた。地元の中学校、職業体験の場、高校が少ないため部活動の交流や職業学習など校外の活動に制限が生まれているとのことである。そのような中、中学生は周辺地域（特に旭川）に出向くか、もしくは地域の少ない選択の中での経験を余儀なくされている現状がある。しかしながら、中学校数が少ないがゆえに名寄市の全小中 11 校で合同の研修会を行っている他、学校と教育委員会とのやり取りがスムーズであるという長所も示された。また、教員に関しても他地域の勉強会への参加が奨励されたり積極的な研修機会を設けることで、資質向上を担保している状況である。

一方、教育方針については、スマートフォンの利用状況や不登校児童に対する方針が具体的に挙げられた。年 2 回の保護者アンケートやコミュニティ・スクール会議を通した地域や保護者の要望は、子どもがまっすぐな成長を望む内容であり、名寄市としても当然の方針として受け止めている。学校と地域との交流に関しては、新型コロナウィルス感染症の影響で関わりが少なくなっている状況がある。今後に向けて、地域の人材バンクのように地域から中学生に向けての教育の機会を設けていく等新たな取り組みが目指されているが、その推進はまだ道半ばの状況にある。

②　進路指導と進学先の実態

中学生の進路については、①教師の進路指導と②生徒の進路状況の 2 点から聞き取りを行った。端的に述べれば、①教師の進路指導からは、教師の働きかけから生徒やその保護者が主体的に進路選択を行う姿が浮かび上がった。②生徒の進路状況については、普通科・専門学科／市内・市外において選択の違いが表れているようである。

進路指導は、将来から逆算した進路選択や、現在の強みを伸ばすことのできる進路選択など、個々の将来への考えを尊重し柔軟に対応している。進路は教師側が提示するものではなく、生徒の考えを尊重したいという姿勢で一貫しており、この背景には、以前に比して生徒自身が進路に対して積極的

に調べる姿勢が強まっている様子や、保護者の関わり方が大きく影響していると述べられた。高校でもウェブサイトでの情報の充実や、推薦入試が個人による応募に転換したことも要因として考えられよう。しかし、専門学科への進学については、取得できる単位の多くが専門的で職業に関わるものに限定されることから、生徒が進学へ迷いがあったり、将来の目標が不透明な場合があれば、中学校としては普通科への進学を勧める傾向があるとのことである。

次に生徒の進路状況を聞くと、名寄特有の傾向が認められた。名寄中学校の卒業生の進学先は、地元の名寄高校が圧倒的に多いようで、名寄周辺地域の学校へ進学する生徒は10名程度、一方で旭川や札幌のような大都市部には、学年に1〜2人しか進学しない現状である。したがって、市内の高校選択の傾向は、普通科の名寄高校が人気なようである。一方、市外に関しては、周辺地域と札幌・旭川で傾向が二分される。周辺地域の高校に進学する場合は専門学科へ進む生徒が多く、剣淵高校であれば福祉科、下川商業高校であれば商業科が選択されているようである。つまり、名寄の周辺地域には専門学科を持つ高校が多く、専門学科に進みたい生徒にとって充実した選択肢があると考えられている。また、名寄高校の学力レベルに満たない生徒は、周辺地域の普通科の高校に進学する傾向があるようである。旭川・札幌など名寄から離れた都市へ進学する生徒は、授業のレベルの高さ、特殊な競技の部活動のように、名寄やその周辺地域では得られない環境を求めて進路を選択している。ただし、遠方への進学には交通費や下宿代が必要であり、家庭の理解と必要な費用の確保が前提となる。さらに、遠方への進学の場合、生徒が環境に適応できるかどうかも課題である。特に都市部に進学する生徒は少ないため、地元の友人がいない環境に適応できず悩みを抱え、卒業した中学校に相談が届く場合もあるとのことだ。そうした場合、一度地元を離れてしまった以上、名寄や周辺の学校に帰ってくることにも抵抗を感じ、通信制高校への転学を検討する場合もあるようである。

最後に、名寄市の2校に進学する生徒の特徴についても話を聞いた。名寄高校は、学力面で中間から上位層にいる生徒が進学する位置づけである。ただし近年は定員割れを起こしており、学力がとどかない場合でも入学できる場合が生じている。ところが、名寄市の中学生からすると「大学進学を目指す高校」として認識され、生半可な気持ちでは挑戦できない高校と捉えられている。将来的な大学等への進学を目指す高校であり、一定水準以上の学力を有する生徒にとっての選択肢であることが見えてくる。名寄産業高校は、将来にむけて資格を取得したい生徒の進学先として捉えられている。学力に左右され選択するのではなく、将来の職業ビジョンによって選択する高校と捉えられている。

③　市内2校の統合と新設校について

名寄市の高校再編と新設校の開校については、中学生やその保護者、そして中学校の教師は好意的に受け入れているという認識である。この背景には、新設校に対する情報共有が中学校側にもしっかり行われていることと、新設校の設備・カリキュラム体制への期待があるとのことである。また、名寄高校に進学する層は従来と大きく変わらず、周辺地域で他の職業科をもつ高校からも特に不安な声は上がっていないようである。

統合に対しては、中学校の現場からは高校再編による今後の人材育成に期待する声が上がっており、中学生たちも新しい高校へ向けて前向きに情報を集めている状況のようである。中学生に対する新設校の情報提供は、高校のウェブサイトやパンフレットだけではなく、実際に各中学校で説明会が開かれている。これらの取り組みによって、新設校に対する情報不足や不安というものは解消されていた。

これまで工業科の高校に進学していた層に関しても、統合に対する不安の声は特に上がっていないとの認識である。今後、工業科は旭川まで行かないと進学が難しくなるが、工業科にこだわらず将来のために資格を保有したいと考える生徒層は、周辺地域の別の専門学科への進学に対して前向きな様子があるようである。例えば、町より下宿費や交通費の補助がある下川商業高校は、名寄市内で専門学科への進学を考える中学生にとって魅力的な選択肢であり、市外であっても名寄産業高校閉校後の進学先になりうると考えられている。

なによりも、新設校の存在によって、名寄に残って頑張る生徒が増えることに期待が寄せられているようである。特に普通科については、これまでの名寄高校以上に進学に力を入れていくことで、これまで旭川の進学校に通っていた名寄市内や周辺地域の生徒層を取り込めるのではとの期待もあるようである。また、新設される情報技術科への期待も大きい。ICT に対する社会での需要の高まり、小学校から始まったプログラミング教育の広がりの観点から、志望者が増えていくことが期待されている。また、高校の教育内容全般に関しても、最新のカリキュラム体制や個別学習の拡充、ICT 教育とそれを確保する PC の存在など、これまで以上の学習環境となることに期待が寄せられている。

④　考察

話を聞くと、当初の想定と実際の状況の違いがいくつか認められた。まず、①名寄市の教育状況についてである。事前の予想のとおり、地元での選択肢の少なさによる生徒の活動の狭さに関する懸念は存在していたと言える。しかし、課外活動を通して市外へ出向き積極的に経験を積もうとする姿勢が育まれていたり、選択肢が少ないがゆえの地元のまとまりやすさは積極的な側面であった。特に中学性時代から積極的に市外に出向こうとする姿勢は、その後の高校進学において市外も選択肢となっていくことと関連しているのではないだろうか。

次に②進路選択と進学先の選択については想定と大きく異なった点が 2 つあった。それは専門学科高校を選択する生徒の傾向と名寄高校の位置づけである。前者については、普通科志向が強い今日では専門学科を消極的に選ぶ生徒が多いと予想したが、実際には資格を取得したいという明確な理由で進路選択をする生徒が多いようで、逆に将来の見通しが定まらない生徒が能力や進学意思の有無によって自分に合う普通科高校を探している状況であった。後者については、名寄高校が市内でも学力中間層以上の生徒を集めているということである。学力上位層は市外の高校に進学し、残りの大半が名寄高校へ進学すると想定していたので、市外（学力上位校）進学者数は少なく、地元の学力上位層が名寄高校に進学している背景を知ることとなった。そのことは、名寄高校は高校卒業後の進学を見据えることが前提となるため、逆に進学を視野に入れない生徒にとってはハードルの高い選択肢であることも見えてくる。この傾向は、個別指導・普通科カリキュラムの刷新により、さらに進学に力を入れていくことが見込まれる新設校でも同様の傾向となっていくだろう。

最後に、③市内 2 校の統合と新設校についてである。統合や新設校について中学校の教育現場ではネガティブな声がほとんど上がっていなかったことは想定外であった。市内において農業系・工業系の専門学科の選択肢がなくなることを危惧する声があることを予想していたが、実際はそうではないようである。その背景には、近隣地域の高校に専門学科が存在していることが関係すると考えられる。既に決まっていたこととして名寄産業高校の閉校が受け止められ、新設校の開校への期待は、説明会や HP など情報共有によって高まっている状況が明らかとなった。したがって、中学生たちは新設校

についても充分に理解し進路選択することができるということである。

第 2 節　農業関係者の声　―遠藤農場・遠藤貴広農場主インタビュー―　（担当：侯）

本節では、名寄市内で農業を営む遠藤農場の農場主、遠藤貴広氏に協力いただき、半構造化面接によって①名寄地域の農業後継者のこと、②農業と地元高校の関係、③2 校の統合について考えを伺った。遠藤氏の意見が地域の農業関係者の全ての考えを代表するわけではないが、名寄高校の卒業生であり PTA 活動で高校とも日常的なつながりを有している人物として、その考えを参考にしたい。

①　名寄地域における農業後継者の特徴

名寄市やその周辺地域の農業の歴史を振り返ると、遠藤氏の父親世代（戦後～高度成長期）の頃は、寒さが厳しく何を作っても収穫がないという状況にあったという。農業経営は決して楽ではなく、経済状況が悪かったので大学で農業を学ぶ状況にもなかった時代があったようだ。全国的な歴史を振り返っても、かつては農業経営者の跡取りが農業高校に通うことが主であり、農業高校は農村に多く作られてきた経過があった（中西・西原 2021）。農業高校は各地に創られ、名寄農業高校もかつては六百人の生徒がおり（北海道名寄農業高校『創成五十周年記念誌』）、高校を卒業したらすぐ農業に従事するといった歴史があったようである。一方、その当時の名寄高校は、農業後継者にとって農業に従事するために普通科の高校に行く必要がなく、農業をしたければ農業高校を選択する時代だったようである。また、遠藤氏の父親世代よりさらに上の世代はそもそも高校に行けない時代であった。

しかし、今日の名寄産業高校の卒業生で実際に農業に従事している人は極めて少ない。農業高校で学べることは農業に従事するにはとても初歩的で専門性が足りていないためである。もし農業の専門知識を学びたいなら農業大学や農業系の専門学校に行く人が多く、あるいは普通科高校を出て農家をする場合、一度企業に勤めてから農業に転職する場合が増えているとのことである。そして、その場合、農業経営者である親の仕事を継ぐ例は今もよくあることのようだ。

一方、遠藤氏によると、農業に従事するために学歴が必要とされるかどうかは、地域性によって違っているとのことである。北海道内では例えば十勝地方のように、日本で一番効率良く農家をしている地域では、高校を卒業したらすぐに農家をする人が多い。それは進学して企業に勤めるよりも、その地域で農家をする方がより稼ぎが多いと考えられているからである。逆に農業が大変な地域の方が、名寄も含めて、大学や専門学校行ってから農業を始める人が多いようである。現代の農家は、企業に勤めサラリーマンをするよりも給料を得るのが難しいと考える傾向から、進学や企業務めの経験を通し、様々なことを見聞きして知識を得てから農家をする人が多いとのことである。

②　農業と地元 2 校との関係

名寄産業高校の農業系の学科は、かつての名寄農業高校時代から地元農業との関係は深く、実習等で地元農家から協力を受けながら高校生は学んでいるようである。ただし、遠藤氏は、農業高校での実習は外に出て実際に栽培してみるという「実践の中で学ぶ」ところに特徴がありすばらしいが、それだけでは農業を営む上で必要な資質の全てを得るのは難しいと捉えている。つまり、農業高校の実習を通して栽培技術や関連知識を身につけることはできるが、現代の農家は作るだけではなく、機械の使用、修理、売り先とのやりとり、マーケティング、収入の申告や税金の支払い、簿記など、様々

な技能や知識を身につけなければならない。つまり農業を自営業の形で進めていくには、農業科の実習中心のカリキュラムに不足があるという見方である。

一方、名寄高校については、実習等で生徒たちが農業を学ぶ機会が通常あるわけではない。しかし、遠藤氏は出張授業で名寄の農業について話をしてほしいということで名寄高校に行く機会があるようである。私たちが食べているものは、農家が努力をして食料を生産しているということを学んだり、それはお金を払って買っているものであり、すなわち農家がお金を稼ぐ仕組みがあることを伝え、農業の魅力をアピールし将来の農業従事者を増やそうと取り組みを進めているようである。

③　2校の統合について

2校の統合後について、遠藤氏は農業科と他の学科を分けて捉えているようである。まず遠藤氏は、農業科はもともと在籍生徒が少なく、農業科がなくなっても農業界には大きな影響はないと述べる。「農業高校を無くして欲しくない」という地域の声はあったが、現状を見ると生徒たちが選ばない学科となっており、その現実を突きつけられてもなお「残してほしい」と言うのは僕らよりもさらに上の世代であると話している。一方、他の専門学科については違う捉え方をしている。遠藤氏によると、名寄市で農業に従事する人の中に近年の農業科出身の人はいないが、他の職業科（機械・建築システム科）の卒業生はいるし、農業に限らず土建業（機械・建築システム科）など今までは高校で資格を取ってすぐ就職するルートがあった。しかし、今後は地元就職を希望する生徒たちにとって就職に必要な資格取得が難しくなり、必要な仕事に就けなくなることが懸念されるとのことである。また、統合によって機械・建築科が地域から無くなり新設校の「情報技術科」になると、新設校の「情報技術科」は、名寄市の企業では今のところその受け皿がないように思われ、地元での就職者が少なくなるのではと心配している。むしろ、溶接や電気工事士の方が地元企業で資格を活かせる場所があると話していた。

ただし、新たな新設校への期待も同時に語られている。現在でも名寄市から隣町の下川や美深の高校に進学するなど、名寄の中学生が名寄市内の高校を選ばない状況があるので、2 つの高校が統合することで、名寄の子どもたちが地元の高校で学びたいと思える学校を創るチャンスであると捉えているようである。つまり、その教育のレベルも含め、2 校を統合することで地元の子どもたちのニーズを満たせると考え、新設校に期待を寄せているようである。

最後に遠藤氏はこれまでの農業高校が良かったところとして次のように語った。それは、名寄でしか通用しない技術を学び、「名寄」の地域を学び感じてこられたことであり、名寄を好きになるという点で農業高校はすごく素晴らしかったとのことである。だからこそ、新設校でも「名寄」を学び、名寄の自然を使って、子どもたちが名寄を好きになれるような場と機会を提供して欲しいと考えている。

④　考察

戦後に名寄農業高校が開校して以来、地域の高校教育振興に大きな役割を果たしてきた時期があったが、厳しい農業情勢、普通科志向、中学卒業生の大幅減といった時代の変革の波が名寄にも押し寄せてきた。かつては農業後継者の受け皿となっていた名寄農業高校は、遠藤氏の話によれば農業者育成機関としての役割を終えていたのかもしれない。全国的に見ても、現在の農業高校は企業に勤めつつ農村に居住する地域農村全体の後継者や、農業のことを深く知る消費者といった、直接的に農業に

は携わらないが、農業や農村を理解する人材の育成を広く行うところにその存在意義を見出している。また、農業経営技術の高度化、つまり農業構造の変化に伴い、農業後継者の能力として「経営力」と呼ばれる法務・会計・労務管理・マーケティングなどの役割が増大している（中西・西原 2021,p.17）。

現在の名寄市で農業に関わっている人は市外出身者や農家の跡取りが多いこと、名寄産業高校での実習は農業自営者として必要な資質の全てを得られないので普通科を出て大学や短大に進学することで農業の専門知識を身につけるべきと思う人の増加、普通科と時代発展に合う「情報技術科」への関心の高まりなどの理由により、名寄産業高校と名寄高校の統合による職業科の廃止は名寄市の農業には大きな影響を与えないと遠藤氏は結論づける。一方、地元で機械・建築科を通して資格をとって就職する若者たちには不利が生じうる可能性は無視できない。また、名寄市には普通科と「情報技術科」の就職先が不足する現状も心配される。つまり、名寄市の地元就職志向の低下を招く可能性について、課題として考えなければならないだろう。

第 3 節　名寄産業高校教員の立場から　—A 教諭のインタビューより—　（担当：長屋・榎本）

本節では、今回の再編過程と道教委の決定事項に対する現場の教員の受け止めについて、名寄産業高校の教員である A 氏に行ったインタビュー調査をもとに述べる。A 氏は名寄産業高校には名寄工業高校時代から 20 年以上勤め、名寄工業高校と名寄恵陵高校の名寄光凌高校への統合（平成 12 年）や、名寄光凌高校と名寄農業高校の名寄産業高校への統合（平成 21 年）を経験しており、統合推進委員会（名寄高校と名寄産業高校の両校で新設校での教育について具体的に話し合う委員会）に有志の教員として参加している。

①　再編過程について

再編過程についての教員の受け止めとしては、A 氏が経験した過去二度の再編過程が道教委主体で決定され進められたことと比較し、話し合いの場を広く開き再編について話し合おうとした点は良かったと捉えているが、その話し合いは現場の教員や地域住民の声を充分に拾うものではなかったと語られた。再編過程が教員にどう周知されたかについて、A 氏の場合は、道教委による公立高等学校配置計画の公表前に校長経由で伝えられていたが、市が道教委に要望書を提出したことについて説明を受けることがなかったとのことであった。また、あり方検討委員会の会議の内容については校長から報告を受けていたが、校長との会話で職業科としての意見を共有することはあったものの、それを校長が会議で発言し、その発言が会議の中で考慮されたり反映されるところまではほとんどなかったと感じている。あり方検討会議では校長は「オブザーバー」であり意見を述べられる立場ではなかったことも含め、より一層教員からの意見が会議で吸い上げられなかったことを問題として挙げている。後に記すキャンパスの集約に関わっても、教員は拾ってほしい意見や現状を事実として知ってもらうために意見を出すことはあったものの、意思決定の主体として関わることができなかったとのことであった。さらに、両校の教員で組織された統合委員会についても、再編の大枠ではなく、それが決定されてから教育課程や行事計画といった具体的な事項を教員同士で決めるための内容であった。

このように教員の意見が充分に拾われなかった理由の一つに、行政と学校現場の間での分業意識があると考えられる。つまり行政が学科や学級数を決定し、教員は行政の決定に従って具体的な学校経営や教育内容、カリキュラム編成を決め、生徒の教育や学校づくりを行うということである。このこ

とから、教員としては、高校再編に「意見したい」というよりも、行政の決定を受け入れて教育を実践する立場として生徒たちのために学級数やキャンパスのあり方を「早く決めてほしい」という思いの方が強かったと言う。特にA氏は専門学科の教員として卒業生の進路を重視し、行政の決定を受けて改めて卒業生の進路のことを考えなくてはならないということや、生徒が卒業して進路がきちんと確保できるよう学校づくりをしたい気持ちであることを強調した。このように教員には行政との間で分業意識がある。ただし、分業意識を持つものの決定過程に対する教員の不満があることを踏まえると、この分業意識は教員が望んで生まれたものではなく、これまでの教育行政との関わりから経験的に形成されたものであることが伺える。

② 学科と学級数の決定について

道教委の普通科4間口職業科1間口という決定については、専門学科の教員であるA氏としては、普通科指向ではないか、つまり専門学科が軽視されたのではとの疑念が語られた。生徒たちや地元の名寄市、そして市の学校教育の将来を考えると、これまでの専門学科3学科のうちどの学科でも良いので、これまでの4間口から2間口は残す方針とし、つまりは普通科3間口と専門学科2間口の配分が適切であるという考えを述べた。専門学科は、家庭の経済状況やその他の様々な理由で大学進学できないもしくはしない生徒に向けて、高校で専門教育を行い職業に繋げる役割を担っているのであり、そうした事情を抱える生徒も普通科を選択せざるを得なくなれば、就職を見据えて学校に通い卒業後には見通しを持って職業に就くということが難しくなるとの懸念が語られた。

さらに、農業科が廃止されることについては、「意外な決断」であると捉えられていた。国策としても北海道の基幹産業としても農業は重視されており、道教委が農業科を廃止する可能性は低いと考えていたようである。名寄産業高校が開校する際にも、名寄農業高校の生徒数が減っていた状況の中、名寄光凌高校と統合する時にも、北海道で唯一の2キャンパス校として、名寄産業高校に農業科を残していたことも、そのように考えた理由のようである。さらに、これまでの教員としての経験から、他の専門学科が存続するには最低でも一間口20人程度の規模が必要であるが、農業科は10人程度が学科存続の最低ラインであると感じていたようである。

③ 情報技術科の新設について

新設校では従来の専門学科が全て廃止され、新たに工業系の「情報技術科」1学科になるという決定に対しては、情報技術科は従来の学科とは全く別物であり、一つの学科も残す方向にならなかったことに危機感を抱いていることが述べられた。

危機感の第一は、情報技術科では従来の専門学科が生徒や地域に対して担ってきた役割を果たすことが難しくなるという点である。情報技術科は産業の基本や基礎の技術を身に付けるものではなく、ICT教育が土台になっており、卒業後の高等教育機関への進学が前提となる。しかし、実際には保護者の経済状況も様々であるため、高卒で就職しなくてはならない生徒は少なくない。専門学科にはそのような生徒を受け入れる役割があり、そのために情報科ではなく従来のような地元産業と繋がる専門学科でなくてはならないとの見解が述べられた。加えて、専門学科は地元産業の継承や振興の役割も有する。名寄市の現状では、機械・建築システム科から土木建築系や機械系、電気工事系など、工業の様々な分野に関わる地元企業に卒業生を輩出しており、高卒で就職する生徒を必要としている地

元企業も多く存在しているのである。しかし、情報技術科から企業に卒業生を輩出することは難しいと感じられ、情報技術科から誰がどのように就職するのか、この専門学科で市の産業を存続していくことができるかについて懸念が示されたところである。

なお、情報技術科という学科に対するA氏の考えは次の通りであった。まず、情報技術科は大学進学を前提にその準備と、地元産業の基盤・共通項を生み出すという名目で決定されたが、高校生にはICTに関連する内容よりも従来の専門学科で学んでいた産業の基礎を学んで欲しいという想いが強い。それは、ICTは現在では当然のものとなっており、ICTの学習は強制せずとも必ずついて回るものであるとの考えからである。A氏の考えでは、ICT教育が農業や工業に活きるというのは大学進学を前提とした思考であり、高卒就職する生徒の想定が不十分であると捉えている。ICTの活用能力や経営の能力はもちろん必要であると考えているが、高校の専門学科においては、農業では家畜に餌をやったり畑を耕したり、工業では木を削ったり金属を曲げたりといった、各産業の土台となる基礎の能力や技術を学ぶことが重要であると述べられた。

④　キャンパスの集約について

今回の2校の統合にかかる決定事項のうち、キャンパスを一つに集約する方針は教員側から特に強く意見があがった項目である。2キャンパス体制の中で教育活動上の困難を経験してきた名寄産業高校の教員として、2㎞以上離れた2キャンパスを部活動や昼食のために往復する教員と生徒の大変さを意見し、それが市民サポーターや校長を通してあり方検討会議でも主張された。2キャンパスの実態は、生徒を移動させることだけを考えたとしても生徒のエネルギーや費用・時間を消耗させ、生徒にとっても教員にとっても不都合で効率の悪いものであり、とても望むべきではない体制であった。

⑤　考察

本節では、A氏に名寄産業高校の専門学科の教員として、市内2校の再編について教育実践者としての考えや想いを伺い記してきた。まず、再編過程においては、教員には行政と学校の間の分業意識があり、再編に関わることに限らず現場から行政へ意見を上げることが想定されず、そのため現場の教員が再編過程で意見する機会はほとんどなかったことが述べられた。現場の教員の意見も交えるために、名寄市が市として市民の意見をまとめる過程で、教員の存在も想定し、コミュニケーションをとる必要があったことが言えるだろう。つぎに、従来の専門学科を残さず新たに「情報技術科」を新設したことに対し、大学進学が前提となった学科設置であり、産業の基本を身に付ける専門学科の意義が軽視されているように捉えられていた。また、高卒就職する生徒の存在が取り残されていることも懸念されている。A氏は教員としての使命として、これからの新入生が情報技術科に魅力を感じて入学し、情報技術科のカリキュラムで学び、将来を見据えて卒業していけるよう教育を実践していくことが重要であると捉えている。A氏が抱いたいくつかの懸念が現実のものにならぬよう、教員の声を受け止めた新設校の学校づくりがこれからも期待される。

第4節　名寄市民の受け止めについて　―名寄市議会議員アンケート分析―　（担当：榎本）

本節では、名寄市における高校統合の決定とその決定過程に対する、市民の受け止めや期待感について、市民の代表である名寄市議会議員に行ったアンケート調査をもとに述べる。本研究で行ったア

ンケート「名寄市内の高校再編に関するアンケート調査」は、今回の再編統合への名寄市民の受け止めや期待感などについて調査することを目的とし、市議会議員には市民を代表する「議員」の立場からの回答を求めた。調査は、名寄市議会議長および事務局長に依頼をし、質問紙及び回答用紙を配布してもらい、下記の要領で議員に回答していただいた。

『名寄市内の高校再編に関するアンケート調査』

【調査概要】
- 対象：名寄市議会議員 18 名
- 依頼内容：アンケート調査用紙への記入及び返送
- 配布日：2022 年 8 月 23 日
- 回答期限：2022 年 9 月末日
- 回収方法：郵送もしくは電子メール
- 有効回答数：11 部

【質問内容】
1. 名寄市の高校再編計画について、名寄市民の反応はどのようなものでしたでしょうか。議員のもとに意見が寄せられたことはあったでしょうか。可能でしたら、市民の意見をご紹介ください。
2. 名寄市が北海道教育委員会へ『公立高等学校配置計画に関する要望書』を提出した経緯をどう評価していますか。
3. 2021 年 9 月に北海道教育委員会が公表した『公立高等学校配置計画』における新設校に関する決定についてお尋ねします。
   3-1. 既存の職業科（酪農科学科/機械・建築システム科/生活文化科）を廃止し、情報技術科を新設する決定についてどうお考えですか。
   3-2. 新設校のキャンパスを現名寄高校キャンパスに集約する決定について、どうお考えですか。
   3-3.「3-1」、「3-2」以外の決定に関してご意見がありましたらご記述ください。
4. 新設校に期待することは何ですか。
5. その他、今回の高校再編に関してご意見がありましたらご記入ください。

アンケート結果の概略は以下の図表 3−1 のとおりである。

図表 3−1　「名寄市内の高校再編に関するアンケート調査」結果（略版）

	①市民の反応・意見	②要望書作成経緯への評価	③配置計画・職業科	③配置計画・キャンパス集約	③配置計画・自由記述	④新設校に期待すること	⑤自由記述
A	地元産業への影響	評価する 広い会議での手法	地元産業への懸念	妥当	―	市内の生徒に選ばれる高校	―
B	生徒の選択肢の減少	評価しない 生徒・保護者・市民・教員の意見を聞いていない	情報技術科は妥当 旧職業科廃止は悔やまれる	妥当	―	生徒が主人公になれる学校	市民・生徒・保護者が置き去りにされた議論だった 今後は教員・保護者・地域と連携したい
C	地元産業への影響 キャンパス跡地の活用	評価しない 市民・市議会の意見を聞いていない 高校存続を要望すべきであった	生徒の選択肢の減少 生徒・保護者の負担の増加 国の地方活性化や人口減少問題に逆行	キャンパス跡地の懸念（景観・防犯） 道教委管理の手法は取れなかったのか	新設校の名称は市民の意見を聞けていない	地域との関わり 市に貢献する人材育成	協議内容の市民周知が不十分だった 教員・市民の意見が不足していた

D	議論に意味はあったのか	評価しない 道教委側が間口減を進めやすい手法	やむを得ない	やむを得ない	酪農科学科廃止は無念	２校分の生徒数で良い刺激に	地元産業への懸念
E	話題になっていない 議論が不十分	評価しない 議論が不十分	生徒・社会のニーズに対応していない	やむを得ない	―	生徒や保護者の選ばれる高校	高校再編は道教委ではなく地域の問題 地域の声を聞いてほしい
F	やむを得ない	評価する 道の一方的な決断ではない 早期の判断	やむを得ない 地元産業への懸念	賛成	―	夢のある素晴らしい高校	―
G	話題になっていない 議論が不十分	評価する 多様な職種メンバーの議論 駅設置で行政の働きかけ	賛成する	やむを得ない	―	市内の生徒に選ばれる高校	―
H	やむを得ない 高校の魅力が薄れている 学校側の改善策が見えない	市として当然	情報技術科は妥当 地元産業への懸念	賛成 駅新設で利便性が良い	―	広報・語学・部活動・地域との関わり	キャンパス跡地の活用について早急に検討すべき
I	高校の魅力が薄れている １校になりさみしい	理解できる	情報技術科は妥当 地元産業への懸念	妥当	―	―	―
J	学科設定はどうなるのか キャンパス跡地の活用	評価しない 時期尚早 市民議論・理解が不十分	旧職業科廃止は妥当 地元産業への懸念	妥当	中学生への情報提供が遅い	着実な学力・体力・精神力	市民の意見が不足していた 今からでも市民の意見を汲み上げたい
K	やむを得ない １校になりさみしい	評価する 議論による検討	やむを得ない 地元産業への懸念	賛成	―	市内外の生徒に選ばれる高校	―

以下では、アンケート調査の結果について質問項目ごとに述べる。

① 高校再編計画への市民の反応・意見について

今回の再編統合に関する市民の反応・意見について、市民からの意見はあまりなかったこと、統合はやむを得ないということ、職業科とキャンパスの決定内容のことの 3 つの観点で回答が得られた。

まず、市民からの意見があまりなかったという回答が複数ある。市民間でそれほど議論にならなかったことや街中で話題になっていなかったことや、そもそも高校再編について議論が不十分であったということ、多くの市民を巻き込んでの議論がなかったということが回答されている。

つぎに、両校が統合するという決定については、少子化による生徒数減少や、市内中学校の卒業生のうち半数近くが市外の高校へ進学するという現状があるために、やむを得ないという回答がある。しかし統合はやむを得ないものの、名寄市に高校が 5 校あった時代を記憶する市民にとっては、市内の高校が 1 校になってしまいさみしいという所感も目立つ。一方で、教育都市宣言をしている名寄市で高校が 1 つになってしまうのは良くないと、市政を根拠に統合に反対する意見も見られる。

さらに、今回の再編に関する市民の具体的な不安として 2 点が挙げられている。1 点目は名寄農業

高校や名寄工業高校、名寄町立家政高校から続いてきた職業科（農・工・家）の廃止について、地元産業者から専門的な人材の確保に対する懸念の声があるなど、地元産業の担い手、人材育成への影響を懸念する意見である。2 点目に、名寄産業高校の名農キャンパス、光凌キャンパスが使われなくなるため、その校舎含め敷地の跡地活用についての不安が寄せられたことである。

これらの回答を踏まえると、統合を受けての市民の感想としては、現状を考えると 1 校になってしまうのは仕方ないが、さみしい思いがあることが伺える。決定内容については、従来の職業科廃止による地元産業への影響とキャンパス跡地についての不安があることがわかる。そして、そもそも今回の再編統合についての市民理解が不十分であり、市民全体に関心が高かったとは言えない状況も推察された。市民が積極的に今回の再編統合について話し合う機会が不十分であった可能性がある。

② 要望書の作成・提出の経緯について

ここでは、名寄市から北海道教育委員会へ要望書を提出したことに関して、その提出経緯を議員はどう評価しているかについて見ていく。評価は、評価する／評価しないに二分するものの、どちらもその理由を要望書作成に関わった市民層の範囲に置いている。

要望書提出を「評価する」と述べる回答では、あり方検討会議や魅力化推進委員会の構成員に職業科に関連する事業関係者も含め多様な職種を巻き込んでいたことや、道教委から一方的に決められる前に高校のあり方についての市としての考えを早期にまとめたことを評価している。

一方で、「評価しない」と意図する回答は市民理解・市民議論の不十分さをその理由としている。具体的には生徒や保護者、市民、教員の声をほとんど聞かなかったこと、市議会に対しても要望内容の説明がなかったこと、市民理解が不足していたことが挙げられている。さらに、「評価しない」とする回答のなかには、地元自治体として現状の高校存続を求める方向で要望すべきだとするものもある。

これらのことから、市から道教委への要望書提出に関しては、市民議論の場に多様な職種からの参加があったことを評価する意見があるが、会議に参加していた者以外への周知や理解が不十分であり、形式上は教員や生徒も参加できる会議であるにも関わらず、実際には生徒や保護者、教員、市民の意見を十分に吸い上げて議論することができていなかった可能性が浮かび上がる。

③ 「公立高等学校配置計画」での道教委の最終決定について

3 つ目の質問は、名寄市の要望書を踏まえての道教委による最終決定「公立高等学校配置計画」（2021 年 9 月）について、その内容のうち（1）職業科、（2）キャンパスの 2 点に関してアンケートを取ることとした。さらに、これら 2 点のあとに（3）その他の意見欄を設けた。

（1）職業科について

まず、既存の職業科（酪農科学科／機械・建築システム科／生活文化科）を廃止し、情報技術科を新設する決定についてである。回答は、職業科が 1 学科 1 間口となることについて、廃止される職業科について、新設する情報技術科についての 3 種類がある。

1 点目に、職業科が 1 学科 1 間口になることについて、生徒減を踏まえるとやむを得ないとする回答がある一方で、生徒にとって学科の選択肢が極端に奪われ、既存の職業科を希望する生徒は遠距離通学や親元を離れることを余儀なくされるため、生徒と保護者に負担がかかることを懸念するものがある。加えて、地域の特色に合った職業科を廃止し 1 学科にすることは国が推進する地方活性化や人

口減少問題に逆行した決定であるとの回答もある。2 点目に、廃止される職業科については市民の反応にもあったように、地元産業への人材輩出や学校と地域との接点についての不安が見られる。3 点目に、情報技術科の新設について、ICT の時代、情報化社会での人材育成に相応しい科目であり、新設へは賛成であるとの回答がある。

以上から、職業科の決定に対しては現状を踏まえると仕方ないと捉えられたものの、地元産業への影響について不安が見て取れる。現状を見れば、名寄産業高校の間口数や生徒数は全体的に減少を続けており、既存の職業科を残すことは実習に関わる学校設備の維持や職業科専門教員の配置が課題となっていく。さらに、近年では職業科への地元からの入学者は年々減少し、地元産業への卒業生の輩出も停滞していたことも無視できない事実であった。つぎに、廃止する職業科への不安感は、地元産業への卒業生の輩出や学校と地域の接点について示されたように、過去の職業科は農業や工業といった地元の産業人材を輩出し、また地域と学校を繋ぐ役割を担ってきたことがわかる。そして、新設科について得られた回答は、情報技術科が時代の趨勢を踏まえると妥当であるという考え方であり、生徒のニーズは、そうした地域のニーズと合致していないようにも見て取れる。このように、旧職業科存続に対して厳しい現状認識は認められたものの、地元産業の今後については不安を残す回答結果だったと言えよう。

（2）キャンパス集約について

つぎに、新設校のキャンパスがこれまでの名寄高校の校舎敷地に集約する決定についてである。これまで、名寄産業高校は名農キャンパスと光凌キャンパスの 2 キャンパスで運営されてきた。回答を見ると、全体的にキャンパス集約は必要であり、集約の決定は妥当である意見が多かった。その理由には、JR の名寄高校駅の新設も同時に進んでいることや、新設校の学科が普通科と情報技術科になることが挙げられていた。

キャンパス集約に対する懸念事項としてあげられたのは、キャンパス跡地の問題である。広大な敷地やその校舎が空き地や廃屋として残れば、地域の景観や防犯上不安が生じる。名寄産業高校の広大なキャンパス跡地を野放しにせず、有効活用を検討したり、手入れをして、管理する必要が示されている。

（3）その他

職業科とキャンパス集約以外にあった意見として、市民周知のことが記されていた。

まず、新設校の名称の公募についてである。新設校の名称について市民アンケートの公募について、市民への周知が不十分であったとの意見があった。また、公募期間も短く、市民に広く意見聴取ができていたのか、形式だけではないのかという批判的な意見もあった。

中学生への情報提供についても回答があった。それは、新設校の普通科の間口が 4 間口であることや、大学進学を目指し学習する特進コース（「普通科ハイレベル」クラス）があること、授業は単位制を導入することなど、進路選択を行う中学生にとって重要な事項であるが、それらの情報が中学生に届いたのは、名寄高校のホームページにより公に配信された 2022 年 8 月中旬のことであり、それでは遅いという意見である。

④　新設校に期待すること

次の項目は、名寄市に 1 校となる新設校に期待することについてである。大きくは、生徒・保護者のニーズに関わることと、地域とのつながりに関する回答があった。

生徒と保護者のニーズに関する回答では、(A)「地元中学生に選んでもらえる学校」、(B)「生徒たちが主人公になれる学校」、(E)「高校進学者、保護者からの魅力に応えられる高校」などが述べられている。地域とのつながりに関する回答では、新設校が公表しているコミュニティスクール構想に関連して、(C)「地域との関わりを重視」や、(H)「地域に愛される魅力ある高校」、生徒・保護者・卒業生などとの (H)「定期的な意見交換の場」が挙げられている。

⑤　自由記述

最後に、自由記述欄の回答を見ていく。ここでも市民議論・市民理解の不十分さと、地域との連携について回答があった。

市民議論・市民理解の不十分さについて、(B)「再編に向けての検討会議についても市民はほとんど知らされてい」なかったこと、(C)「具体的な協議内容が市民に周知される機会が提供されずに進められてきた」こと、(B)「子どもたちが、その保護者が置き去り」であったこと、(J)「市民の思いを早期から汲み上げる場が必要であった」こと、(E)「高校再編は道教委の問題ではなく、地域の問題。地域の声を幅広く聞く姿勢がほしい」ことなど、市民への周知や、子どもや保護者、現場教員も含めた市民の思いを踏まえる過程が不足していたとする意見が複数記されている。

第 5 節　小括　（担当：府川）

本章では、名寄市内の 2 校の統廃合に関する市民や関係者の受け止めについて、インタビューとアンケート調査を元に取り上げてきた。1 では高校に進学する中学生とその保護者、中学校としての意見を名寄市の中学校長へのアンケートと名寄中学校の校長への聞き取り調査で明らかにした。2 では高校統合に伴う農業科の廃止が農業に及ぼす影響について名寄市で農業経営をされている遠藤貴広さんへの聞き取り調査をもとにまとめた。3 では現在名寄産業高校に勤務される教員A氏に聴き取りを行い、現場の教員の考えをまとめた。4 では、市民を代表する立場である名寄市議会議員にアンケート調査を実施し、統合に対する市民の受け止めや意見をまとめた。これらのことから見えてきたことは以下の点である。

第一に、名寄の市民の多くは 2 校の統合について寂しさがあるものの、統合に賛成、もしくはやむを得ないと捉えていたことである。2 校の統合が道教委主導ではなく名寄市主導であったことが関係しているかもしれないが、過去の他の高校統廃合において地元地域から統廃合に反対の声が上がったことを考えると、名寄市の状況は過去の事例とは異なる様相が見て取れる。第二に、高校統合の影響を強く受ける中学校関係からの反対意見が見られなかった点である。中学校の先生や保護者は統合を前向きに受け止めていた点もまた、当初の予想と異なった点である。それらを踏まえれば、2 校の統合は比較的好意的もしくは避けられないこととして受け入れられている現状が浮かび上がろう。ただし、第三に、名寄産業高校の工業系の専門学科が廃止されることによる地元産業への影響については、複数の立場から懸念が示されている。今日の高校の現状を踏まえると統合は止むを得ないという結論に落ち着いているように見えるが、統合において最も懸念されていることが、この専門学科のあり方だ

ったことは、注目すべきことである。

一方で、高校統合の過程については、当事者である高校教員の声、そして市民の声を反映していないという意見も見られていた。あり方検討委員会は市内の各種団体や関係者を集め組織されていたが、2 校の校長はオブザーバーの立場で議論に参加できる立場でなかったことや、議論の途中経過が一般の市民には見えにくかった事などが理由にあげられる。このことから、高校統合にむけたあり方検討委員会での議論の過程が、一部の立場から見れば限られたメンバーによって不透明に行われたという印象を残してしまったようである。それに関連し、統合後の新設校の名称が 2022 年 8 月下旬に「名寄高校」になると決定された。この結果は、2 校の統合というよりも、名寄産業高校が名寄高校に吸収されるかのような印象を与えるとの声もあり、高校を統合する事をめぐる細部の難しさが見て取れる。

以上のように、名寄市内の様々な関係者への調査から、2 校統合の事実は受け入れられているものの、統合過程においては賛否があることが確認された。次章では 2 校の校長へのインタビューをもとに、各高校の立場から統合について考えていく。

第４章　新設校のゆくえ　―学校づくりの過程について―

本章では、これまでの統合の過程を踏まえ、新設校がどのように計画されていくかを明らかにする。1 では新設校の学校づくり組織とその歩みについて、2 では統合を予定する 2 校の校長のビジョンについて、3 では新設校の具体的なデザインについてまとめ、4 で小括を述べる。

第１節　新設校の学校づくり組織とその歩み　（担当：深海）

①　統合までの流れ

先にも記したとおり、2 校の統合の結論は 2020 年（令和 2 年）9 月の道教委の「公立高等学校配置計画」によって示されたところである。名寄市では、その決定を受けて 2023 年（令和 5 年）4 月の新設校の開校に向けた準備が進められることとなった。

まず、新設校に関する具体的な内容を協議し決めて行く組織となったのが、両校の教職員で構成される「統合推進委員会」である。また、名寄市の場合、2015 年には市民主体で高校再編のあり方について議論がなされていたが、2020 年 8 月には統合の正式決定に先だって市民を中心とする「名寄市内高等学校魅力化推進委員会」（以下、魅力化推進委員会）が設立されている。

この「統合推進委員会」と「魅力化推進委員会」は構成員も目的も異なる組織であるが、「魅力化推進会議」は学校づくりのビジョンを幅広く様々な意見を集めて協議することを目的とし、「統合推進委員会」は教職員たちがそのビジョンを参考に専門的に学校づくりを進めていくことを目的としている。そのため、この両者は並行し運営されていくが、2021 年の 8 月から 12 月の間には高校生の有志も参加し 2 つの組織の「合同拡大会議」が 4 回開かれている。その場で、新設校の教育方針を議論し、話し合われた内容が新設校の教育目標などに反映されていくこととなった。

②　統合推進委員会の概要

統合推進委員会は 2020 年 12 月に発足し、2021 年 4 月から具体的な活動が始まった（鈴木校長インタビュー）。組織の構成員は、名寄高校と名寄産業高校の両校長、そして両校の教職員である。この組織の中で、新設校の教育課程から制服まで、具体的な内容を協議し決定していく。

統合推進委員会の組織体制は、図表 4−1 に示すように、校長協議会、統括部会、専門部会で構成され、専門部会は総務部会、教務部会、生徒指導部会、進路指導部会、財務部会が設けられている。校長協議会は、両校校長で構成され、学校の基本的方針の決定、関係機関等との調整が主な役目である。統括部会は両校の教頭、事務長、分掌部長で構成され、基本的事項及び方針並びに特色ある教育活動の協議、スケジュール管理が主な役目である。各専門部会は両校事務長、分掌部長、分掌部員、専門主任主事等で構成され、具体的な事項の検討が主な役目である。

図表 4−1　統合に向けた組織体制

出典）名寄高校からの提供資料

③　魅力化推進委員会の概要

一方、魅力化推進委員会は 2020 年 8 月に、市民、地元産業関係者、教育関係者などによって構成された組織である。2020 年 5 月頃、あり方検討会議の後半でコーディネーターを務めた黒井理恵氏が中心となり、「名寄高校魅力アップ会議」「名寄の高校の魅力を発信する市民サポーター」「名寄産業高校魅力ある学校づくり委員会」などが組織されて市内で活動していたが、魅力化推進会議は名寄市教委によってそれらの参加者を集め設置された委員会である（黒井氏プレゼン資料より）。目的は「名寄市の未来」の視点から高校のあり方や魅力を考えることであり、高校の教職員が中心となる「統合推進委員会」との連携や、地域連携の提案を進めていく役割も課されている（黒井氏プレゼン資料より）。

④　合同拡大会議の取り組み

合同拡大会議は、新設校の教育方針などを考えるワークショップとして全 4 回開催された。構成員は統合推進委員会と魅力化推進委員会の参加者と両校の高校生有志である。これは「地域の学校」を「自分たちで創る」試みであり、若者を当事者として議論に招こうという名寄高校鈴木校長の意見か

ら開かれたワークショップである（鈴木校長インタビュー）。

開催状況は次の通りである。第1回（2021年8月4日）は「新設校のコンセプトを考えませんか？①」と題され、統合推進委員会の教職員に有志の教職員を合わせた35名、魅力化推進委員会の14名、両校の生徒13名の総勢62名が出席した。第2回（2021年10月5日）は「新設校のコンセプトを考えませんか？②」と題し、統合推進委員会から35名、魅力化推進委員会12名、両校の生徒会（学友会）執行部が17名が出席した。第3回（2021年11月10日）は「新設校の教育課程を考える」と題し開催され、約60名が出席した。第4回（2021年12月8日）は「新設校のこれからと、私たちにできること！」と題し、約70名が出席した（名寄高校ウェブサイトより）。

第1回と第2回では、「20年後の社会で人生をより楽しく充実させ、チカラや考え方、価値観は？」というテーマで参加者がキーワードを出し合い、それらをまとめていくワークが行われた。第3回は、はじめに名寄高校の鈴木校長より「普通科単位制」と「教育課程」についての説明があり、名寄産業高校の坂野校長から「情報技術科単位制」と、道内の情報技術科の事例、資格取得、期待される進路先についての説明があり、参加者たちで「新設校で学びたいこと」について議論した。第4回は「新設校のこれからと、私たちにできること！」がテーマとなり意見交換が行われた。鈴木校長からは新設校の「学校教育目標（案）」について、統合推進委員会生徒指導部会から「新設校の制服について」「新設校の校則等に関わる生徒意見交換会」の報告があった。ここで、新設校の制服がブレザー・スーツタイプとだけ定め、両校の生徒にデザインを公募することが発表された（名寄高校ウェブサイトより）。

合同拡大会議で話し合われたことは、新設校の教育課程にできる限り生かされていることが鈴木校長のインタビューからも確認できる。例えば、合同拡大会議で参加者が意見を出しまとめた新設校のコンセプトは「じぶんをつくる　じぶんでつくる　みんなをつくる　みんなでつくる」であった。それを参考に作られた新設校の学校教育目標（案）は「自分を大切にし、自ら考え、学び続ける（じぶん）」「多様性を尊重し、責任ある行動をとる（みんな）」「郷土から新たな価値を創造する（つくる）」といったように、「じぶん」「みんな」「つくる」の3本の柱が反映されている（名寄高校提供資料）。

第2節　統合を予定する校長のビジョン　（担当：片野）

両校の校長は、統合推進委員会と共に合同拡大会議ではプレゼンテーションも行う等、具体的に新設校の計画を策定する責任者となる。そこで、両校長へのインタビューを通して、両校の立場や考えの共通点を探ってみたい。結論から述べれば、両校の校長の考えには一部で相違点も見られた。地域とつながりを求める姿勢、工業科ならではのモノづくりの精神を引き継ごうとする姿勢は共通する一方、単位制へ対する考え方、そして新設校への期待では相違点があった。

①　名寄高校・鈴木校長へのインタビューより

鈴木校長の話によると、市内の高校が1校になることに市民や関係者の間でも不安が生じていたことは否めず、それゆえにどんな高校にするべきかを慎重に議論することを心がけてきたようである。また、合同拡大会議を開催する際には、当事者である若者が議論に参加すべきと提案し、両校の高校生も議論に参加して、新しい学校づくりに関わる機会をつくってきた。また、後述するJR名寄高校駅の設置、新制服のデザインは、日頃の生徒の様子や意見を踏まえて決められたものである。

今後に向けたビジョンについて、鈴木校長は若者にはいつか地元に戻ってきてほしいという思いを持ち、名寄市商工会議所と高校とで連携協定を結び、名寄市を活性化させることを目指す考えでいる。また、これまでも普通科進学校でありながら、希望者を募り地元企業等での職業インターンシップを実施してきたが、それは新設校でも引き続き実施していく計画のようだ。

なお、新設校では普通科に加え「モノづくり」を大切にする工業系の「情報技術科」が加わる。このことから、若者も参加し皆で新設校を「つくる」ことをキーワードに、計画づくりに取り組んでいるという。また、単位制の導入に関しては、生徒にとって選択の幅が広がり、早めから自分の興味関心を見つけようとするところにメリットがあると考えている。

全体として、単位制を導入することで教員数が増えることもプラス材料とし、統合を前向きに捉え、これから生徒をどう育てていくかに関心を持ち新設校の計画づくりに意欲的に取り組んでいるところである。

② 名寄産業高校・坂野校長へのインタビューより

坂野校長は、名寄産業高校の酪農科学科、生活文化科、機械・建築システム科が再編後に無くなり情報技術科になることについて、情報技術科に関連する地元の就職先はなく、地元とのつながりが薄れることを懸念している。また、職業科では教員数を多く配置されているためサポートが必要な生徒にも手厚く対応ができてきたが、統合により普通科の学級数が多い体制となった時に、生徒の面倒を丁寧に見ることが難しくなる可能性を案じていた。

今後のビジョンとしても、工業系の学科がある限りは「モノづくりを通して人づくりをする」という精神は引き継いでいきたいと考えている。名寄産業高校からも数名の教員が統合校に配属されるはずと見ており、それらの先生から「モノづくり」の精神が新設校に引き継がれるよう期待を示している。なお、単位制に関しては、専門学科を長く指導してきた立場からの意見と断った上で、専門学科では専門性を高めるべきであり、疑念を示していた。

ただし、名寄産業高校は統合の母体校ではないため、坂野校長から統合に関する情報発信は積極的には行っていない。今までの名寄市における統合を母体校として経験してきた名寄産業高校としては、今回の 2 校の統合は、名寄高校が残り、名寄産業高校が廃校になる、という印象を与えかねず、不満が生じていることは否定できないと述べていた。

第 3 節　新設校の計画について　（担当：片野）

① 調査時点での新設校計画

名寄での調査を行った 2022 年 8 月 23 日時点で、新設校の体制等について決定していた事項は、教育課程（普通科 4 間口、情報技術科 1 間口）、単位制の導入、ホームルームクラスと授業クラスの設置、名寄市立大学単位互換制度、工業棟の増築、総合的な探究の時間の充実、新制服、の 7 点である。また、調査時点において構想として挙げられたのは「名寄学」構想、コミュニティスクールの計画構想、E スポーツの推進の計画構想の 3 点である。

また、調査時点でも話があり、その後具体的に決定したのは新設校名の決定、名寄高校と名寄商工会議所との「名寄商工会議所・北海道名寄高等学校のキャリア教育・地域づくりに関する連携・協力協定」の締結の 2 点である。以下で、項目毎に記していく。

（1）教育課程について

新設校には普通科 4 間口、情報技術科 1 間口を設置する。なお、情報技術科の教員配置に関して、統合前の学校にない学科を設置することから、新設校が設置されるにも関わらず専門の教員が配属されていない。これを受け、2021 年度に、名寄産業高校側で新設校での勤務を見通し、情報技術科でも対応可能な専門教員を工業化の枠で採用している（板野校長への聞き取り）。

（2）単位制

新設校では「単位制」を導入する。3 年間で必要な単位を取得して卒業するシステムであるため学年に囚われず、生徒それぞれのペースで学習をすすめられる点、先生が多く配置されることにより少人数指導が実現する科目がある点（名寄高校提供資料）、生徒が自身の興味関心を考えるきっかけとなる点（鈴木校長への聴き取り）などの利点がある。

単位制では専門学科の生徒が専門性を高めにくいという名寄産業高校側の懸念もあったが、教員数を確保できる利点が重視されたようである。

（3）ホームルームクラスと授業クラスの設置

1 年次には普通科と情報技術科の生徒を混ぜてクラスを編成するミックスホームルームを行うホームルームクラスと、学習段階ごとに編成する授業クラスの 2 つを設置することが決まっている。ホームルームクラスでは、ショート/ロングホームルーム、総合的な探求の時間、公共、保健、体育、芸術、家庭基礎、行事等が行われる予定である。授業クラスでは、情報技術科と普通科ハイレベル、普通科 α、β、γ に分かれる。普通科ハイレベルクラスには一般入試の結果により 30 名程度が選抜され、より発展的、探究的な授業を行う。普通科 α、β、γ クラスは学力層が均等になるように編成される（名寄高校ウェブサイトより）。2 年次、3 年次は選択科目によりクラス編成が行われるため、習熟度別クラスを編成するのは 1 年時だけを想定している（鈴木校長への聴き取り）。普通科ハイレベルクラスの設置は、地元中学校からの要望を受け、また今回の統合で市内の高校が 1 つになることから様々な学力層の生徒が入学してくることを見越して設置が決定された（鈴木校長への聴き取り）。

（4）名寄市立大学単位互換制度

小中高大が同じ地域にあるという利点を活かし、高大連携を充実させようという考え（鈴木校長への聴き取り）から、名寄市立大学単位互換制度を設ける。3 年次に希望者生徒は選択科目として名寄市立大学の講義を受けることができ、「科目等履修生」として履修し取得した単位は、名寄市立大学に限らず他の進学先となる大学で同科目の単位として持ち越すことが可能である。予定されているのは、家庭・看護・福祉の分野の科目だが、情報技術科の生徒に対しては別の講義を想定している（黒井氏への聴き取り）。小学校、中学校、高校、大学がそろっているという名寄市の特色を活かし、名寄で学ぶことの魅力を発信していくことを望んでいる（鈴木校長への聴き取り）。

（5）工業棟の増築

現在の駐車場の場所にパソコンなどの機器を配置する情報技術科の実習棟を建築することが決まっている（鈴木校長への聴き取り）。名寄高校が新設校として利用されるが、もともと名寄高校 4 間口の設計であるため新しく設置する必要があった。今年設計し、来年に建築開始、完成は令和 7 年の予定

である（鈴木校長への聴き取り）。

（6）総合的な探究の時間の充実

現在は1年次に個人探求、2、3年次にはグループによる探究活動を行っており、名寄市立大学の教授や地域の方々の協力を受け、ゼミや講演を開いてもらっている（地域の方々には生徒それぞれの興味関心に基づいて依頼し、生徒が現状についての話を聞ける場を設けてもらっている7。）が、今後はさらに充実させていく予定である。具体的には、普通科は3年次に地元である名寄について探求する「名寄学」を行うことを構想している（鈴木校長への聴き取り）。

また、今年度からソフトバンクのAIプロジェクトに参加しており、企業と連携してビックデータを用いることができるなど今後の探求活動の充実が期待できる（鈴木校長への聴き取り）。1年次にはペッパー君のプログラミングを学び発表を行い、2年次には関心にそって論文を読んだうえでグループ活動を行い、3年次に発表をする（黒井氏への聴き取り）計画である。

情報技術科でも普通科とは別で総合的な探求を行うことが検討されている（鈴木校長への聴き取り）。

（7）「名寄学」構想

名寄学は公務員志望など地元志向の生徒も多いことや農業科など統合によりなくなる分野について学ぶ機会を確保することを考慮しての試みであり、名寄の特徴をPRできるような活動を行うことを想定している。詳細は未定であるが、名寄高校と名寄商工会議所が「名寄商工会議所・北海道名寄高等学校のキャリア教育・地域づくりに関する連携・協力協定」を結んだことにより、地元と高校の連携が進むことは期待できそうである（鈴木校長への聴き取り）。

（8）コミュニティスクールの計画構想

魅力化推進委員会のメンバーを中心として大学や地元の商工会と連携をはかり、新設名寄高校をコミュニティスクールとすることを計画している。この構想を進めていく組織を年内につくる予定である（鈴木校長への聴き取り）。

（9）新制服

新設校設置を機に、統合推進委員会の生徒指導部会での話し合いの結果、制服も新しくなることが決まった（鈴木校長への聴き取り）。市内の各中学校を対象とするアンケートをとり、デザインを募集することで方向性が決まった。生徒からは機能性やデザインが評価されている（名寄高校提供資料）。

（10）Eスポーツの推進

名寄市が推進しようとしているEスポーツに名寄高校が既に同好会活動として関わっているが、新設校でもさらに積極的に関わっていくことが期待されている。新設される情報技術科での学びを活かし、課題研究等で取り入れることを想定している（坂野校長への聴き取り）。

（11）新設校名の決定

新設校名は「北海道名寄高等学校」に決定したと2022年秋ごろに発表された（名寄高校ウェブサイトより）。

（12）「名寄商工会議所・北海道名寄高等学校のキャリア教育・地域づくりに関する連携・協力協定」の締結

2022 年 10 月 12 日に名寄高校と名寄商工会議所が「名寄商工会議所・北海道名寄高等学校のキャリア教育・地域づくりに関する連携・協力協定」を結んだ。協定の内容は①高校が必要とする講師の派遣や講座、実習等その他教育活動に関する事案への協力・提供②高校の推進するキャリア教育等に対し、情報の提供、実習等その他教育活動への支援③会議所の推進する地域社会の健全で持続的な地域創りに関する事業への協力④その他、協定締結者双方が必要と認める事項の 4 点である（名寄高校ウェブサイトより）。地元産業と高校との結びつきを強めることで、生徒が地元に残りやすい、または帰ってきやすい環境を作ることがねらいである（鈴木校長への聴き取り）。

② 新設校計画と要望書・意見との関連

以上を踏まえ、新設される名寄高校の学校づくりが 1・2 章で述べた要望書の内容、そして 3 章で示された各方面からの意見がどれほど反映されているものかを確認していく。

まず 4 回目の要望書と実際の動きを見比べる。4 回目の要望書の要求はまとめると、①校舎を現名寄高校に集約すること、②普通科は単位制、特進クラスの設置、職業科は ICT を学べる学科とすること、③コミュニティスクールを導入すること、④給食提供の設備の整備、生徒の関心に基づく部活の配置、新設校の魅力発信を進めることの 4 点であった。それを踏まえると①、②は要望書通りに計画が進んでいると言える。一方、④の給食提供設備、部活動の配置については調査時には情報を得られていない。

また③に関して、職業科が情報技術科となったのは、「基礎的技術力を磨き、より発展させるために、主に ICT の基礎を学べる分野に関する学科の開設」（名寄市教委聴き取り）という名寄市教委の要望を踏まえ、道教委が工業化の中で情報技術科が一番その要望に適合する学科であると判断した。道教委は、新しい学科にすることによる生徒増を名寄市が期待しての要望であったと捉えている（道教委インタビュー）。名寄市側はこの決定を受けて、情報技術科であれば大きな機械はいらず移設の費用がかからないと考えたが、「流行りである」（坂野校長聴き取り）といった消極的な意見や、「情報技術科という名前では学科で学べる内容や魅力が伝わりにくい」（藤田会頭聴き取り）という批判的な意見もあり、様々な意見があるなかで決定した経過がある。

この他、職業科がなくなることに関しては、地元産業界は「情報技術科には名寄市に受け皿がない」と嘆いており、市教委では専門的な人材確保に関する懸念の声が挙げられていた。インターンを名寄高校側で行う、商工会議所と包括連携協定を結ぶなどの動きがあるが、名寄で就職先を見つける見込みの少ない「情報技術科」のみが設置されているという点で、これらの懸念に対応されているとはまだ言いづらいだろう。また、名寄産業高校の跡地が空き地や廃屋となると治安悪化につながるのではないかと心配がだされたが、この懸念を解消する動きはまだないようだ。

第 4 節　小括　―新設校のゆくえ―　（担当：深海）

本章では、合同拡大会議の内容や両高校の校長へのインタビューから、新設校の準備がどのように進められたかについて述べた。

第 1 節では、新設校の学校づくりにむけた組織と過程についてまとめた。統合推進委員会と魅力化

推進委員会を中心に、市民、教員、高校生が参加する合同拡大会議で話し合われた内容が新設校の計画に反映されており、地域の人や当事者である高校生が新設校づくりに参加していた。また、道教委へ提出した要望書の作成過程に両高校の教職員はほとんど関わっていないが、要望書の内容をもとに、実際の教育課程などの検討は両校の教職員で構成される統合推進委員会で行われていた。

第 2 節では、両校長へのインタビューから統合へのビジョンについて述べた。名寄高校側は統合の母体校であり、合同拡大会議や単位制の導入などからもわかるように、統合を前向きに捉えている。一方、名寄産業高校側では、懸念や不安が多く語られ、統合後の高校に産業高校時代の良さをどこまで引き継げるのかを不安視していた。

第 3 節では、新設校の計画について述べた。単位制にすることで、加配の教員を確保し、生徒の多様なニーズに応える形にしている。また「名寄学」やコミュニティスクールの構想、商工会議所との連携協定から、地域とのつながりを重視していることが分かる。

合同拡大会議では両校の高校生が参加していたが、調査時に名寄高校の生徒に統合に関する関心を聞くと、統合することで自分たちの代に変化があることはほとんどなく、強い関心を持っていない生徒の様子が見られた。

今回の再編は結果的に名寄高校に名寄産業高校が吸収されるような形になっている。農業科、生活科が廃止になり、工業科も機械・建築システム科から情報技術科になり、名寄産業高校の伝統が継承できない可能性がある。カリキュラムは大きく変化すると思われる。名寄高校側は再編に意欲的に取り組んでいる一方、名寄産業高校側は母体校ではないため、再編に関してノウハウの継承や生徒指導・進路指導などを不安視しており、両校の再編への想いの違いがインタビューから明らかになった。校舎も名寄高校の敷地に新たに工業棟を建てるため、名寄産業高校の校舎は使われなくなる。農業科が所有していた牛舎や工業科の大規模な機械などの行方は不明である。

再編の過程で、間口数・学科についてや教育目標などは地域の人の意見がある程度反映される形になったが、今後も名寄の市民が新設校に継続的に、そしてどのように関わるかは今後の課題である。

今回の再編は、名寄市の中学校卒業者数の現象と他地域の高校（主に旭川）への流出による名寄市内の高校入学者の減少が予測されたため、2015 年から統合に関する話し合いが市民中心に行われ、2023 年 4 月に統合を迎えたものである。高校教育の持続的な保障のためには安定した入学者数が必要だが、地元の中学生にとって統合後の名寄高校が魅力的な高校であるかは調査時点では確認することはできず、今後の教育活動や発信にかかっている。

終章　名寄市における高校統合過程と新設校の学校づくりの意義と課題

第 1 節　本報告書の結論　（担当：大沼）

本稿では、名寄市における二つの道立高校を統合する新設校について、その設置決定に至る背景と過程、そして新設校の開校に向けた学校づくりに着目して検討を行ってきた。

北海道は、広域に小規模校が分散していることが学校配置の特徴のひとつであり、全国的に進む少子化とそれに伴う学校の小規模化における課題先進地域といえる。地域から子どもが減少していくなかで、人的・財政的条件や教育条件に基づく学校の適正配置の実現は常に教育行政の検討課題といえよう。一方で、「学校がある」ということは地元地域の持続可能性にとって潜在的なものも含め多分に意味を持つ。そのなかで名寄市の事例は、地元自治体から北海道立高校統合の検討を設置自治体であ

る道教委に要望したことで注目された。

このように、多くの統廃合問題とは異なり市から道への逆向きの政策要求が働いた本事例について、本稿での調査検討から要点を示すなら、高校再編過程に一貫して地元自治体が関与し続け、設置者である道教委との調整を重ねた結果として新設校のあり方が構築された点にある。ただし、名寄市の事例には、統合に向けた意向の調整過程、特に職業科に関する決定について留意しておくべき点もある。しかしこのことは、名寄市の事例に特有の課題として収斂されるものではなく、北海道全体の教育条件整備への課題提起として引き受けられるべきものであろう。以下では、上記の内容について本稿の内容を概観しつつ整理し、本稿のまとめとする。

まず、道立高校の配置に関する道教委の基本方針について確認する。名寄市で高校再編議論が進められていた当時、北海道教育委員会作成の道立高校配置に関する基本方針では「1 学年 4〜8 学級」を「望ましい学校規模」としており、高校の再編整備の目安とされてきた[7]。小規模校や複数学科設置校の取扱いについて別段の規定が設けられながらも、目安としての「適正規模」が指針として示されていたのである。しかし、上記適正規模には達しない高校が過半数を占めるのが北海道の実態であり、近年では小規模校の存続についても「地域の実情」への配慮がより意識され、学校間、他校種間での様々な層での連携や地元自治体との協働を通して高校教育の充実が図られてきた。さらに、道教委が 2023 年 3 月に発表した指針「改定版」では、一律の数値による学校規模の基準は明示されず、「それぞれの高校の機能や特色、求められる役割などを踏まえつつ、学校規模についても考えていく」こととされた[8]。このように北海道の公立高校配置問題は、数字による一律の基準を適用することは実質的に不可能な段階に来ており、「地域の実情」をいかにくみ取り全体的な計画を構想していくかが大きな課題となっている。

名寄市の事例についても道教委は地元地域の意向をくむことを重視しており、名寄市側の意向と道教委にとって実現可能な選択を調整しながら新設校の設置形態を決定していく過程を確認することができた。本事例は、地元自治体から高校の統合を要望するものであり、現代的な課題を反映したひとつの新しい形といえよう。高校再編整備行政における地元自治体との協働に取り組んでおり、これからの道教委に求められる「地域の実情」への考慮の実質を示す事例として位置づけられる。道立高校の設置権限は道教委にあり、その存廃に関して道教委の意向が最終決定となることは避けられないが、この先の高校配置行政においては地元自治体との積極的な連携がますます必要である。どのような学校づくりを進めていくのか、綿密な調整過程が求められている。

次に、名寄市の高校再編議論の特徴についてみていく。名寄市では、「可能な限り早くから、魅力ある学校づくりを検討」[9]していくためとして両校の統合による新設校の設置を位置づけ、「攻めの提案」[10]と述べられているように、新設校の学校づくりを積極的に進めてきた。名寄産業高校を一間口減するとした道教委の配置計画によって活発化した名寄市内の高校再編の協議は、全 4 回の要望書を作成する過程で名寄市内の多方面のアクターが参加し、要望も形を変えながら、最終的に道教委が示した配置計画の内容で決定する。道立高であるため、議論のきっかけや最終的な決定権は道教委にあった

7 北海道教育委員会「これからの高校づくりに関する指針」（2018（H30）年 3 月）
8 北海道教育委員会「これからの高校づくりに関する指針」改訂版（2023（R5）年作成）
9 北海道新聞「地域の高校存続へ 模索続く」2018 年 5 月 21 日、朝刊
10 同上

とはいえ、決定過程には、名寄市と道教委間のみならず名寄市内における意向の調整過程があり、それらを具体的に反映しながら最終的な要望書が作成されたことが確認される。

名寄市における議論は、地域のこととして高校のあり方を考え、諸条件を考慮するなかで建設的に・実現可能な形での新設校設置を模索したものと言える。特に名寄産業高校の複数の職業科のゆくえが大きな論点であったが、入学者数の変遷や道教委の配置計画、地元産業と高校教育の関係、校舎に関する財政的・人的制約、今後求められる学びといった様々な要素が存在するなか、最終的に選択された「ICT ものづくり科」は、どのような職業であれこれからは ICT の基礎知識が必要であるという意図のもと要望されたものであった。町の産業の今後のあり方を想定し、この先どのような教育が必要かを検討したうえで、新しい職業学科の創設が要望されたのである。道教委の検討を経て「情報技術科」となったが、上記のような名寄の意向が反映された教育実践が展開されることが期待される。

一方で、名寄市の高校再編過程に残された課題も確認しておく必要がある。本稿で確認してきたように、名寄市における意向調整の過程には多方面のアクターが関わってはいたものの、北海道の職員である両高校の教員は再編要望や学科新設といった大枠に関する議論については、オブザーバー参加の域を出ず、特に既存の職業科が無くなる名寄産業高校の教員からは新設校への懸念も示された。また、名寄市議会アンケートからも、地元産業への影響から高校再編への不安が完全には払しょくされていないことが垣間見られた。高校再編に向けられる懸念には、変化に伴うとまどいや寂しさも含まれるが、それだけではなく、両校の教育を担ってきた教員や高校生・卒業生の姿を間近で見てきた地域住民だからこそ、この先の高校生の教育環境の構想のために建設的に議論に参加し得る存在でもあったことは、留意すべき点であったと言える。

このような高校再編過程に残る懸念をすべて払しょくすることは不可能としても、従来の高校教育体制でどのような教育が可能であったかを適切に評価することは、今後の学校づくりにとって必要なことである。二校の統合による新設校の設置という形態ではあれ、名寄高校の名称・校舎の継続使用や既存の職業科の全廃という最終的な設置形態は、ともすれば名寄市における議論が高校教育における職業科の教育的価値が過少に評価されたようにも見られるだろう。先述のようにこの選択は、現実的な諸条件のなかで「地域においてこの先必要な教育」という積極的な方針による落としどころであったが、このような最大公約数的な選択ではすくいあげづらい中高生の個別的で細やかなニーズや職業科だからこそ実現しうる多彩な教育経験があることもまた事実である。高卒で就職する生徒にとって重要な学びの場であること、市を超えた入学の選択肢となってきたこと、地元企業のみならず複数の業界大手企業との有力なつながり、高校時代に産業の基礎部分に触れることを重視する教育、それぞれの専攻を生かした地元地域とのかかわりなど、名寄市において職業科が果たしてきた役割をあげれば枚挙にいとまがない。このように名寄産業高校が培ってきた多方面にわたる教育実践の意味を充分に引き受け、新設校の学校づくりに生かされていくことが望ましい。

新設校は、普通科 4 学級、情報技術科 1 学級の単位制で 2023 年 4 月に開校した。情報技術科は産業高校で蓄積されてきた経験をもとに「情報技術によるものづくり」の基礎を学ぶ職業科としての教育課程の実装が期待される。直近の課題としては、高卒で就職する生徒が企業につながることのできる教育内容の充実、インターンシップの実施、単位制における専門的な職業教育の実現などがあげられる。また、新設校では地域学の創設による地域題材や名寄産業高校伝統行事等の取り上げ、コミュニティスクール導入による地域との協働によって、地域と連携した学校づくりを目指していくとして

いる。以前の名寄市では、道立高校が地域住民に対して充分に開かれていないといった認識もあり、高校再編の議論の中で活性化した地域に根ざした学校づくりの実質化が、この先の課題として引き継がれ、取り組まれていくことが期待される。

最後に、名寄市の事例から提起される北海道全体の教育条件整備の課題について述べておく。名寄市の高校再編は、地域における教育を考慮して市の要望として選択されたものであった。しかし、その「要望」の前提には外的要因としての様々な条件があり、そのなかで名寄市が選択したものであることに留意する必要がある。道教委の事情による校舎新設の困難とそれに由来する校舎使用問題や、全体的な生徒数の減少、職業科を選択する生徒の減少、特に農業科入学者に市内出身者が少ないことなどが、最終的に名寄市の職業科削減という決定を後押しすることとなった。すなわち、名寄市の事例には、高校教育の条件整備基準や北海道における職業科配置、普通科教育と職業教育の併存のあり方など、市町村単位ではなくより広い圏域で対応すべき論点が多分に含まれている。地域側からの要望に沿うことが常に適正であるということはなく、任されるべき範囲を超えた課題が地方自治体に転嫁されることは避けなければならない。「地域の実情」への配慮と構造的な問題への大局的見地からの対応の両立が、北海道の教育条件整備行政において今後も求められる課題である。

第 2 節　本調査研究の限界と今後の課題　（担当：篠原）

最後に本調査研究の限界および今後の研究課題を整理したい。第一に、本調査は名寄市の高校再編過程を明らかにする上で、いわゆる地域における行政レベルと市民レベルの動きをいかに正確に把握し、対比的に描き出し、地元自治体から北海道立高校統合の検討を道教委に要望するという今日の新たな展開の特徴と課題を析出できるかが、調査上の最大の課題となっていたところである。本報告書では、第 2 章において「あり方検討委員会」の関係者への聴き取りと資料提供をデータとし実証的な解明を試み、第 3 章では、市民や教育関係者に可能な限りの見解を調べ、聴き取りとアンケート調査によるまとめを掲載したが、市民レベルの動きを多様に把握するには時間的にも制約があったことは否めない。しかし、調査を通じ明らかになった名寄産業高校の既存の職業科の廃止をめぐる問題、特に工業科が無くなることの影響は、本調査でさらに追究すべきだったテーマである。今後の名寄市および周辺地域の産業への影響を考える上でも、関係者への更なる調査によって課題や見通し、必要な対応策を描きだし、新設校の学校づくりとの関連で考察していくことが求められよう。

第二に、道立高校再編をめぐる地元自治体の民主的かつ専門的な協議の難しさは、さらに複数の事例に基づき検討されるべきテーマである。今日、北海道内では名寄市の他に伊達市、富良野市、そして岩見沢市において、地元自治体から道立高校再編統合の要望を出す動きがあり、2023 年度の時点で伊達市では既に統合校が開校、富良野市および岩見沢市においても、道教委によって高校の統合方針は決定済となっている。道教委は本調査でも明らかにしたように、その再編方針について地元自治体の協議と要望を可能な限り尊重し、統合計画に反映させる意思を示しているが、では地元自治体がいかなるユニットで、どのような構成員で、要望に至るまでの協議を進めることが望ましいか、その最適解は今なお明らかだとは言えない。その意味で本調査研究は、自治体レベルにおいて、教育をめぐる民主的かつ専門的な協議のアリーナを形成できるかという課題を突きつけており、つとめて教育の地方自治の問題として、教育行政学が引き取るべき研究課題と言える。名寄市を含め今後も北海道内で展開される地元自治体から高校再編を要望する動きは、保護者や子ども、そして住民・市民レベル

の意思が調整され、それらが専門的な論議に反映され、統治のレベルでオーソライズされるローカル教育のガバナンスのあるべき構造と実践を構想する上でも、引き続き注目すべき動向と言えよう。今後も、本調査が明らかとした知見と共に、残された如上の学問的課題と関連させ、複数の事例研究に着手していくことが求められる。

【参考文献】

浅川和幸（2012）「学校統廃合による中学生の生活と意識の変化：北海道旧産炭地 A 中学校を事例に」『北海道大学大学院教育学研究院紀要』第 117 号、1-31 頁

小泉和重（2022）「小学校統廃合の財政問題と廃校舎の利活用：小規模山村自治体を対象に」『熊本県立大学総合管理学会アドミニストレーション』第 29 巻第 1 号、67-96 頁

篠原岳司（2018）「北海道の高校再編に見る人口減少社会の学習権保障：「地域キャンパス校」制度の検討を中心に」『公教育システム研究』第 17 号、159-171 頁

樋下田邦子（2014）「地域コミュニティの核としての学校―岩手県大槌町の事例から―」『岐阜経済大学論集』第 47 巻 2・3 号、57-78 頁

文部科学省（2022）「令和 3 年度公立小中学校等における廃校施設及び余裕教室の活用状況について」

山本由美（2022a）『学校統廃合を超えて　持続可能な学校と地域づくり』自治体研究社

山本由美（2022b）「学校統廃合の新局面と教育論を無視したその問題性」『住民と自治』2022 年 2 月号

横井敏郎（2002）「地方における高校統廃合の政策過程：北海道留萌第 1 学区の事例から」『北海道大学大学院教育学研究科紀要』第 85 号、193-210 頁

若林敬子（2012）『増補版　学校統廃合の社会学的研究』御茶の水書房

若林敬子（2013）「学校統廃合と人口減社会・むら」『村落社会研究ジャーナル』第 2 号、1-13 頁

【参考資料】

北海道名寄農業高校『創成五十周年記念誌』

中西啓喜・西原是良（2021）「農業高等学校は農業者育成機関としての役割を終えたのか？－教育社会学と農業経済学における学際的研究－」『桃山学院大学社会学論集』55　(1),1-22,2021-09-28

YouTube「人口減少下の高校存続最前線―若者が地域で育ち活躍できる学校システムとは―」
https://www.youtube.com/watch?v=pa4teX1I_YU

名寄市 HP『旧名寄市教育の沿革』2015。

北海道新聞関連記事

北海道教育委員会「これからの高校づくりに関する指針」検証結果報告書、2022 年作成。

北海道教育委員会「これからの高校づくりに関する指針」改訂版、2023 年作成。

北海道教育庁ウェブサイト「北海道における教育の現状と課題」
https://www.dokyoi.pref.hokkaido.lg.jp/fs/2/5/3/8/7/3/0/_/keikaku-dai2shou.pdf

【謝辞】

本調査研究に協力いただいた北海道教育委員会ならびに名寄市内の関係各位に、心よりお礼を申し上げます。

【巻末資料】　名寄市内高等学校の沿革　（榎本）

1. 統合経緯

・1950 年（S.25）　名寄高等学校と名寄女子高等学校を併合して名寄高等学校が開校
・2000 年（H.12）　名寄工業高等学校と名寄恵陵高等学校を併合して名寄光凌高等学校が開校
・2009 年（H.21）　名寄光凌高等学校と名寄農業高等学校を併合して名寄産業高等学校が開校
・2023 年（R.05）　名寄高等学校と名寄産業高等学校を併合して名寄高等学校が開校予定

2. 学校ごとの沿革

◎名寄高校（旧制中学校）［1922 年～］
・1922 年（T.11）　北海道庁立名寄中学校開校
・1947 年（S.22）　北海道立名寄中学校と改称
・1948 年（S.23）　北海道立名寄高等学校に改組
・1950 年（S.25）　名寄女子高等学校と併合し北海道名寄高等学校に改称（18 間口 900 定員）

◎名寄女子高等学校（旧制高等女学校）［1927～1950 年］
・1927 年（S.02）　名寄町立名寄高等女学校開校
・1930 年（S.05）　北海道立名寄高等女学校に改称（学制変更による）
・1948 年（S.23）　北海道立名寄女子高等学校に改組
・1950 年（S.25）　名寄高等学校と併合して北海道名寄高等学校と改称

◎名寄農業高等学校［1941～2009 年］
・1941 年（S.16）　北海道庁立名寄農業学校開校
・1948 年（S.23）　北海道立名寄農業高校に改称（学制変更による）
・1948 年（S.23）　下川分校，美深分校設置
・1948 年（S.23）　北海道名寄農業高等学校に改称
・1948 年（S.23）　音威子府分校，中川分校設置
・1950 年（S.25）　風連分校設置，智恵文分校設置
・1951 年（S.26）　幌延分校設置
・2009 年（H.21）　閉校（名寄産業高等学校に統合）

◎風連高等学校［1950～2010 年］　※風連町は 2006（H.18）に名寄市に合併
・1950 年（S.25）　名寄農業高校風連分校として設置
・1951 年（S.26）　風連高等学校として独立
・2010 年（H.22）　閉校

◎名寄北高等学校［1951～1969 年］
・1951 年（S.26）　名寄農業高校智恵文分校設置
・1951 年（S.26）　智恵文高等学校として独立
・1958 年（S.33）　名寄北高等学校に改称
・1969 年（S.44）　閉校

◎名寄恵陵高等学校［1953～2002 年］
・1953 年（S.28）　名寄町立家政高等学校開校
・1960 年（S.35）　名寄女子短期大学附属高等学校に改称
・1978 年（S.53）　名寄恵陵高等学校に改称
・2002 年（H.14）　閉校（名寄光凌高等学校に）

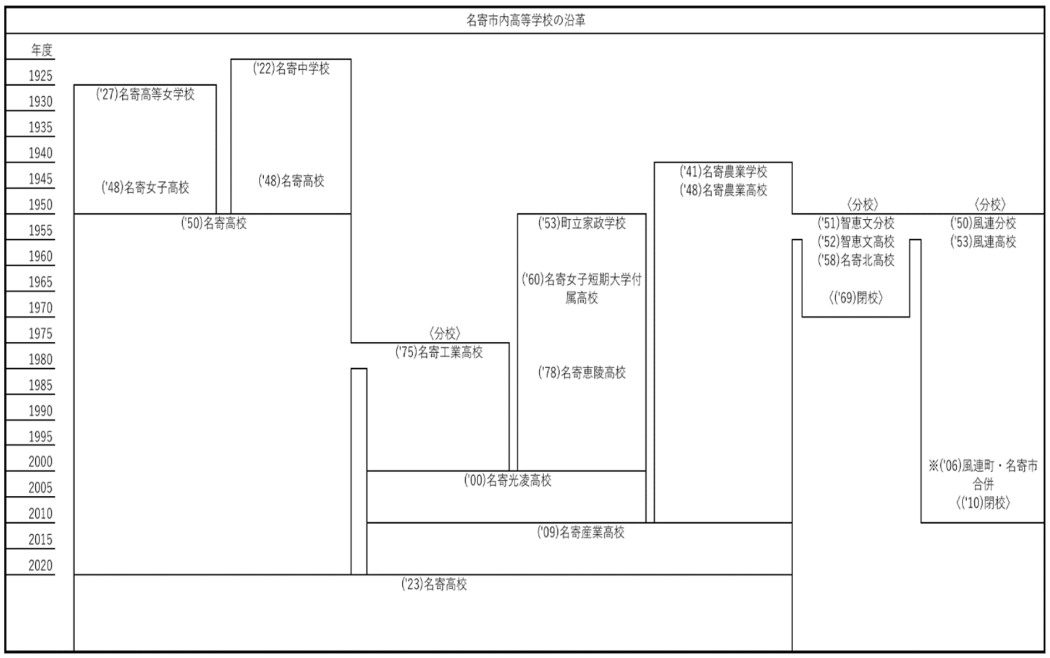
◎名寄工業高等学校［1975～2000 年］
・1975 年（S.50）　名寄高校工業課程から分離して開校
・2000 年（H.12）　閉校（名寄光凌高等学校に）

◎名寄光凌高等学校［2000～2009 年］
・2000 年（H.12）　名寄工業高等学校と名寄恵陵高等学校を併合して開校

・2009 年（H.21） 閉校（名寄産業高等学校に統合）

◎名寄産業高校［2009～2023 年］
・2009 年（H.21） 名寄農業高等学校と名寄光凌高等学校を統合して開校
・2023 年（R.5） 閉校予定（名寄高等学校に統合）

3. 参考資料

①名寄市『旧名寄市教育の沿革』（2015.4）
http://www.city.nayoro.lg.jp/mobile/section/kyouiku/vdh2d1000000a80i-att/vdh2d1000000a854.pdf
②名高同窓 HP『沿革：名寄高校の歴史』（2008.3）
【名高同窓ＨＰ】沿革 - 名寄高等学校同窓生のためのホームページ（仮）
③名寄農業高等学校同窓会『沿革概要』
http://www.nayorosangyou.hokkaido-c.ed.jp/meinou/meinoudousoukai.html
④名寄市『合併までのあゆみ』
http://www.city.nayoro.lg.jp/mobile/section/sougouseisaku/prkeql00000011ei.html#:~:text=%E9%A2%A8%E9%80%A3%E7%94%BA%E3%81%A8%E5%90%8D%E5%AF%84%E5%B8%82,%E6%9C%88%E3%81%AB%E5%90%88%E4%BD%B5%E3%81%97%E3%81%BE%E3%81%97%E3%81%9F%E3%80%82
⑤名寄産業高等学校『学校概要』
http://www.nayorosangyou.hokkaido-c.ed.jp/gakkougaiyou.html

4. 略図